

日本経済・関西経済の現況と予測

第144回 景気分析と予測

&

Kansai Economic Insight Quarterly No.65

2023年8月29日

アジア太平洋研究所 研究統括兼数量経済分析センター長

甲南大学 経済学部名誉教授

稲田 義久

マクロ経済分析プロジェクト

Outline

1. Executive summary p.3

2. 「第144回 景気分析と予測」の概要

- 予測の要旨 p.5-6
- 日本経済の現況 p.7-17
- 予測結果の解説 p.18-24

3. 「Kansai Economic Insight Quarterly No.65」の概要

- 予測の要旨 p.26-28
- 関西経済の現況 p.29-36
- 予測結果の解説 p.37-40

4. トピックス

- コロナ禍とホテル建設 p.41-43
- 中国人客の回復とインバウンド戦略について p.44-47

【日本経済予測の要旨】

財輸入の減少、サービス輸出の拡大で、
実質GDPはコロナ禍前のピークを超える
実質GDP成長率予測：23年度+1.9%、24年度+1.1%

【関西経済予測の要旨】

緩やかな回復が続くが力強い回復には未だ至らず
物価高と米欧中の経済動向に注視が必要

【参考】 前回予測の要旨

- 日本経済「サービス消費支出中心の回復と海外経済減速の引き合い」
- 関西経済「消費の復元を起点として好循環に向かう関西経済」

第144回 景気分析と予測 日本経済予測資料

マクロ経済分析プロジェクト Contributors

APIR研究統括兼数量経済分析センター長・

甲南大学経済学部名誉教授 稲田義久

日本アプライドリサーチ研究所主席研究員 下田充



【QRコードより
本予測説明動画が8/30から
視聴可能予定】

予測の要旨(1)

財輸入の減少、サービス輸出の拡大で、実質GDPはコロナ禍前のピークを超える

実質GDP成長率予測：23年度+1.9%、24年度+1.1%

1. GDP1次速報によれば、**4-6月期の実質GDPは前期比年率+6.0%増加し、3四半期連続のプラス成長**。1-3月期が大幅上方修正され、4-6月期は純輸出の寄与で高成長となり、**コロナ禍前のピークを15四半期ぶりに上回った**
2. 実績は市場コンセンサス最終予測(+2.41%)を大幅に上回る高成長。CQMの支出サイドは同+4.4%。**CQMは、6月中旬に4%台後半を予測し、1%台前半で動かないコンセンサスとは対照的**。早くから純輸出の成長押上げを予測
3. 実質GDP成長率(前期比+1.5%)への**寄与度を見ると、国内需要は同-0.3%ポイントと2四半期ぶりのマイナス寄与**。財貨輸入の大幅減とサービス輸出の回復により、**純輸出は同+1.8%ポイントと2四半期ぶりのプラス寄与**。輸入減は内需の弱さを意味し、**6%の高成長だが懸念されるのはその中身**

予測の要旨(2)

4. 今回、**実質GDP成長率を、23年度+1.9%、24年度+1.1%と予測**。前回から、**23年度は+1.0%ポイント大幅引き上げ、24年度は-0.3%ポイント下方修正**。23年度は4-6月期純輸出の大幅上方修正の影響が大きく、24年度は民間需要及び純輸出がともに小幅下方修正されたため
5. 23年度後半は、引き続き好調なインバウンド需要によりサービス輸出は増加するが、欧米を中心に海外経済が低迷することから財輸出が減少し、**純輸出のマイナス寄与は避けられない**。**24年度はインフレの落ち着きから、サービス支出を中心に民間最終消費支出主導の回復が期待できる**
6. 財価格は下落トレンドに転じるがサービス価格の上昇もあり、23年度前半の消費者物価インフレ率は3%台で高止まりするが、後半には減速。結果、**コア指数インフレ率を、23年度+2.7%、24年度+1.5%と予測**。前回から+0.2%ポイントそれぞれ上方修正。**交易条件が大幅改善するため、23年度のGDPデフレーターは+3.3%上昇し、名目GDPは+5.3%と高成長**

4-6月期:6%の高成長とはいえ、中身が懸念材料

実質GDPと項目の成長率(前期比、%)

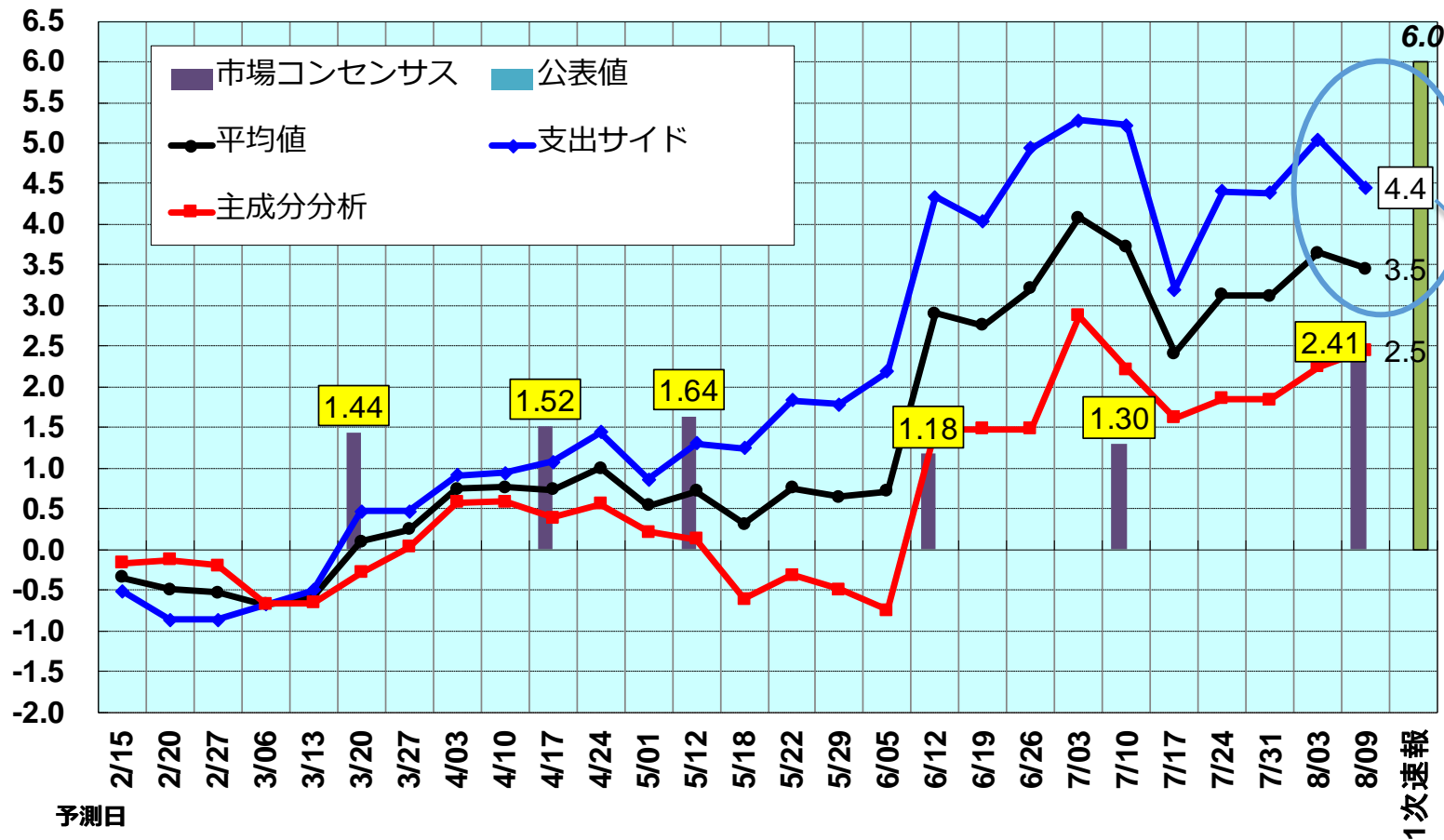
	GDP年率	GDP	国内需要	民間需要	民間最終消費支出	民間住宅	民間企業設備	民間在庫変動	公的需要	政府最終消費支出	公的固定資本形成	公的在庫変動	純輸出	輸出	輸入	GDI
	年率		寄与度	寄与度				寄与度	寄与度			寄与度	寄与度			
19Q3	0.8	0.2	0.5	0.3	0.9	0.8	2.2	-0.6	0.2	0.9	-0.3	0.0	-0.3	0.5	2.0	0.2
19Q4	-10.5	-2.7	-2.8	-2.9	-3.5	-2.0	-7.2	0.2	0.1	0.3	0.0	0.0	0.1	-1.4	-1.9	-2.7
20Q1	1.6	0.4	0.5	0.4	0.6	-4.9	4.6	-0.5	0.0	0.1	0.0	0.0	-0.1	-4.7	-4.1	0.6
20Q2	-27.9	-7.9	-5.1	-5.3	-8.8	0.4	-6.9	0.4	0.2	0.1	4.3	0.0	-2.8	-17.2	-0.6	-6.8
20Q3	24.5	5.6	2.8	2.3	5.5	-4.7	0.1	-0.5	0.5	2.3	-0.2	0.0	2.9	9.9	-7.4	5.4
20Q4	7.9	1.9	1.5	1.3	2.0	0.0	1.9	-0.1	0.2	0.8	1.5	0.0	0.5	9.2	6.1	1.9
21Q1	-1.0	-0.3	-0.4	-0.4	-1.8	1.7	1.5	0.3	0.0	-0.1	0.0	0.0	0.2	2.8	1.8	-0.9
21Q2	2.1	0.5	0.7	0.4	0.4	1.2	1.4	0.0	0.3	2.0	-2.0	0.0	-0.2	3.4	4.8	0.2
21Q3	-1.6	-0.4	-0.6	-0.7	-1.2	-1.4	-1.6	0.3	0.1	1.2	-3.2	0.0	0.2	-0.4	-1.6	-1.2
21Q4	4.5	1.1	1.1	1.5	3.1	-1.0	0.5	-0.1	-0.4	-1.1	-3.0	0.0	0.0	0.1	0.3	0.4
22Q1	-2.1	-0.5	-0.1	0.0	-1.1	-1.2	0.1	0.6	-0.1	0.6	-3.7	0.0	-0.4	1.4	3.7	-0.8
22Q2	5.1	1.3	1.1	1.0	1.8	-1.8	1.7	-0.1	0.1	0.4	0.1	0.0	0.1	1.9	1.1	0.5
22Q3	-1.2	-0.3	0.3	0.3	0.0	-0.1	1.7	0.0	0.0	0.0	1.1	0.0	-0.6	2.4	5.5	-1.1
22Q4	0.2	0.0	-0.3	-0.4	0.2	0.9	-0.7	-0.4	0.1	0.2	0.3	0.1	0.3	1.5	-0.1	0.3
23Q1	3.7	0.9	-1.2	1.1	0.6	0.7	1.8	0.4	0.1	0.1	1.7	0.0	-0.3	-3.8	-2.3	1.6
23Q2	6.0	1.5	-0.3	-0.4	-0.5	1.9	0.0	-0.2	0.1	0.1	1.2	0.0	1.8	3.2	-4.3	2.3

- 4-6月期の実質GDP成長率(前期比+1.5%)への寄与度を見ると、国内需要は同-0.3%ポイントと2四半期ぶりのマイナス寄与。うち、民間需要は同-0.4%ポイントと2四半期ぶりのマイナス寄与。公的需要は同+0.1%ポイントと5四半期連続のプラス寄与
- 一方、財貨・サービス輸入の大幅減もあり、純輸出は同+1.8%ポイントと2四半期ぶりのプラス寄与。4-6月期は6%の高成長とはいえ、中身が懸念材料(内需の弱さ)である

注：国内需要、民間需要、公的需要、在庫変動と純輸出は寄与度。
出所：内閣府『国民経済計算』よりAPIR作成

4-6月期超短期予測の動態

超短期予測の動態：実質GDP成長率、2023Q2(前期比年率：%)



- CQMの予測動態を振り返れば、5月貿易統計の結果が反映された6月中旬には4%台後半を予測し始めており、1%台前半で動かない市場コンセンサスとは対照的
- 8月にコンセンサス予測は2%台半ばに上方修正されるが、実績からはかなり低めの最終予測となった
- CQMは早くから輸入減に伴う高い純輸出の成長押し上げを予測した

本予測はペンシルバニア大学クライン名誉教授によって開発された超短期モデル(Current Quarter Model)のアイデアを日本経済に適用したものである。本予測システムでは、毎週発表されたデータの景気への影響を調べることができる。予測は支出サイド、生産サイド(主成分分析)の2つのモデルを用いて行われ、前者の予測値を主要系列とし、後者の予測値と両モデルの予測平均値を参考系列としている。

出所：APIR『第144回 景気分析と予測』

実績と予測：項目別比較

- **民間最終消費支出(前期比-0.5%)をCQM(前期比-0.2%)は幾分過大に。コンセンサスはプラス成長(同+0.1%)を予測**
- **民間企業設備(同+0.0%)については、CQM(同+2.2%)、コンセンサス(同+0.38%)ともに過大予測**
- **財貨・サービスの輸入はCQM(同-0.6%)、コンセンサス(同-0.71%)ともに過大予測。結果、純輸出は過少予測**
- **GDPデフレーターはほぼ正しく予測**

超短期予測と実績 2023年4-6月期

前期比：%

	予測	1次速報	コンセンサス
国内総生産/国内総支出	1.1	1.5	0.59
前期比年率	4.4	6.0	2.41
民間最終消費支出	-0.2	-0.5	0.1
民間住宅	1.2	1.9	
民間企業設備	2.2	0.0	0.38
民間在庫変動(*)	0.1	-0.2	
政府最終消費支出	0.2	0.1	
公的固定資本形成	1.3	1.2	
公的在庫変動(*)	0.0	0.0	
純輸出(*)	0.6	1.8	
財貨・サービスの輸出	2.6	3.2	2.29
財貨・サービスの輸入	-0.6	-4.3	-0.71
GDPデフレーター	1.6	1.4	
国内需要	0.5	-0.3	
民間需要	0.5	-0.5	

*印は寄与度

出所：CQMはQUICK『GDPトラッカーレポート日本経済超短期予測(CQM)』、2023年8月16日。コンセンサスはJCER、『ESPフォーキャスト調査』、2023年8月6日

回復過程：コロナ禍前のピークを超える

(単位：2019年7-9月期=100)

	国内総生産	財貨輸入	サービス 輸入	民間最終 消費支出	民間資本 形成	政府支出	財貨輸出	サービス 輸出
19Q3	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
19Q4	97.3	98.7	96.0	96.7	94.7	100.3	98.1	100.2
20Q1	97.6	93.9	94.7	97.3	95.1	100.4	95.5	88.7
20Q2	90.0	94.8	89.2	89.1	91.8	101.2	78.1	76.7
20Q3	95.0	87.1	84.9	94.0	88.7	103.1	88.9	73.3
20Q4	96.9	94.3	84.3	95.8	89.5	103.9	98.5	75.1
21Q1	96.6	96.2	85.3	94.1	92.4	103.9	100.8	79.0
21Q2	97.1	99.3	94.3	94.4	93.7	105.1	104.7	79.9
21Q3	96.7	98.2	91.1	93.3	93.4	105.5	103.9	80.6
21Q4	97.8	99.0	90.0	96.1	93.2	103.9	104.2	80.2
22Q1	97.3	103.0	92.1	95.1	95.7	103.7	106.4	78.3
22Q2	98.5	104.7	91.1	96.8	96.0	104.1	107.8	82.1
22Q3	98.2	106.8	108.0	96.8	97.5	104.1	109.6	86.9
22Q4	98.2	108.5	102.0	97.0	95.2	104.5	109.5	94.3
23Q1	99.1	104.3	106.4	97.6	98.3	104.9	102.8	99.9
23Q2	100.6	98.7	106.2	97.1	97.9	105.2	106.2	102.8

- **4-6月期実質GDP**は560.7兆円となりコロナ禍前のピーク(557.4兆円)を0.6%上回った。回復に**15四半期**を要した
- 足下、民間最終消費支出(-2.9%)、民間資本形成(-2.1%)の回復は依然遅れているが、インバウンドの急回復もあり**サービス輸出はコロナ禍前のピークを回復(+2.8%)**。
- 一方、**財貨輸入(-1.3%)**は内需の弱さを反映し、**6四半期ぶりにピークを下回ったのは象徴的**

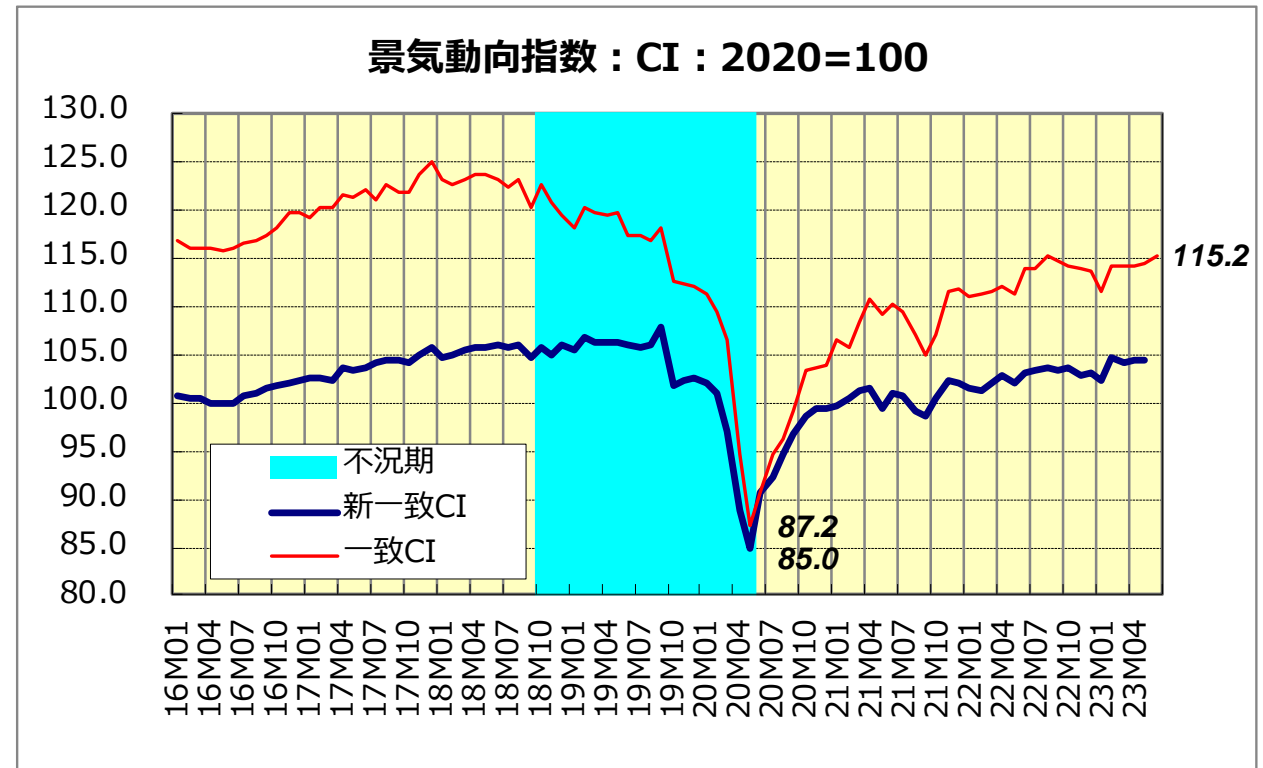
出所：内閣府『国民経済計算』よりAPIR作成

景気の基調判断は「改善を示している」

- 6月の**景気動向一致指数(速報)**は前月差+0.9ポイントと3カ月連続のプラス。結果、**4-6月期平均**は前期差+1.3ポイント上昇し、**3四半期ぶりの改善**
- サービス活動を考慮した5月の**新一致指数**は前月差横ばい。結果、4-5月平均は1-3月平均差+0.7ポイント上昇
- いずれの指標からも**景気の基調は「改善を示している」**

【CI一致指数の動向】

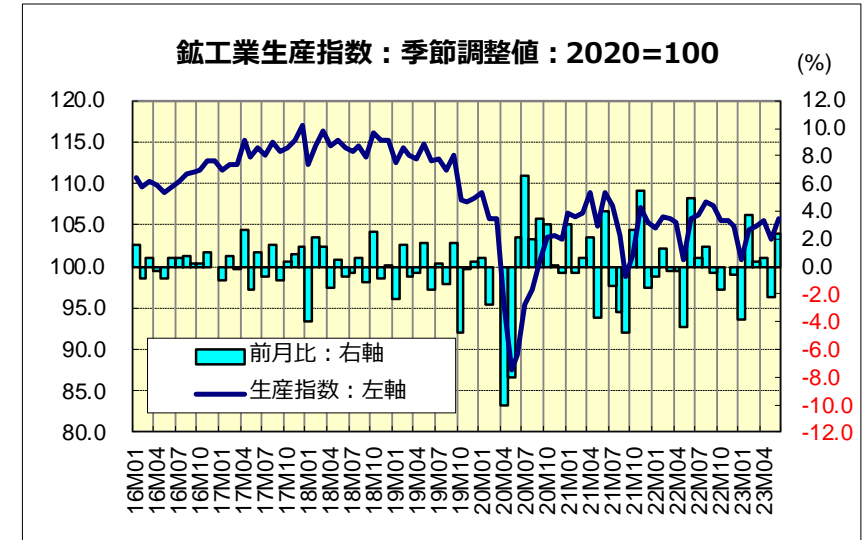
(2020=100)



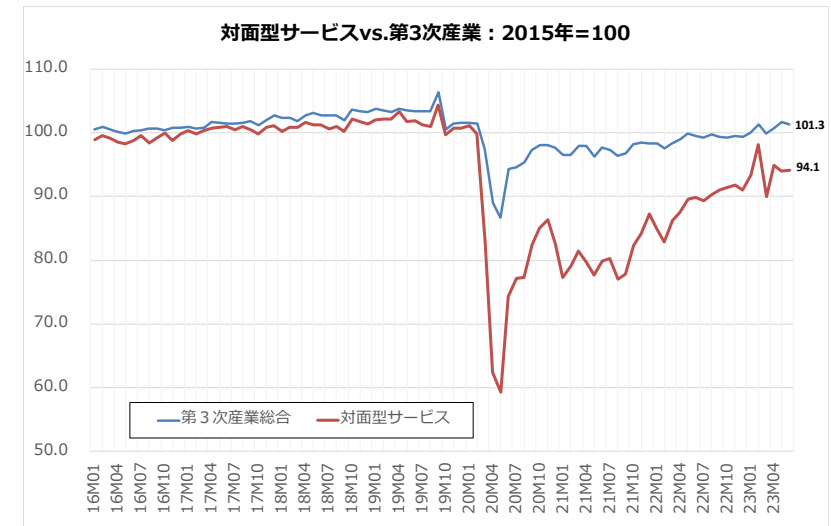
出所：内閣府『景気動向指数』より作成

4-6月期鉱工業生産は3期ぶり、サービス活動は2期連続のプラス

- 6月の**鉱工業生産指数**は確報で前月比+2.4%となり、2カ月ぶりの上昇。結果、**4-6月期は前期比+1.0%上昇し、三四半期ぶりのプラス**。基調判断は「緩やかな持ち直し」
- 6月の**第3次産業活動指数**は前月比-0.4%と3カ月ぶりの低下となった。結果、**4-6月期は前期比+0.8%上昇し、二四半期連続のプラス**。基調判断は「持ち直している」
- 6月の**対面型サービス業指数**は前月比+0.1%小幅上昇し**94.1**。2カ月ぶりプラス。結果、4-6月期は前期比+0.7%上昇し、**7四半期連続のプラス。一層の回復の余地あり**



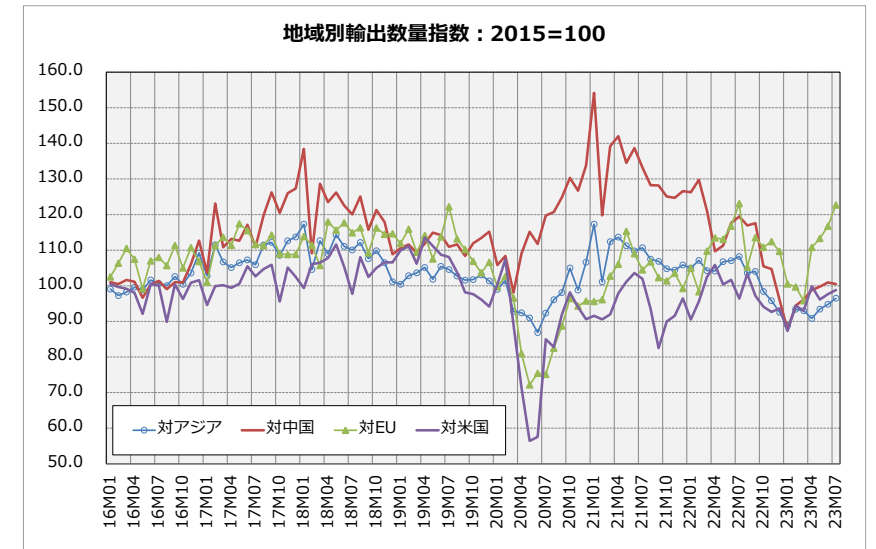
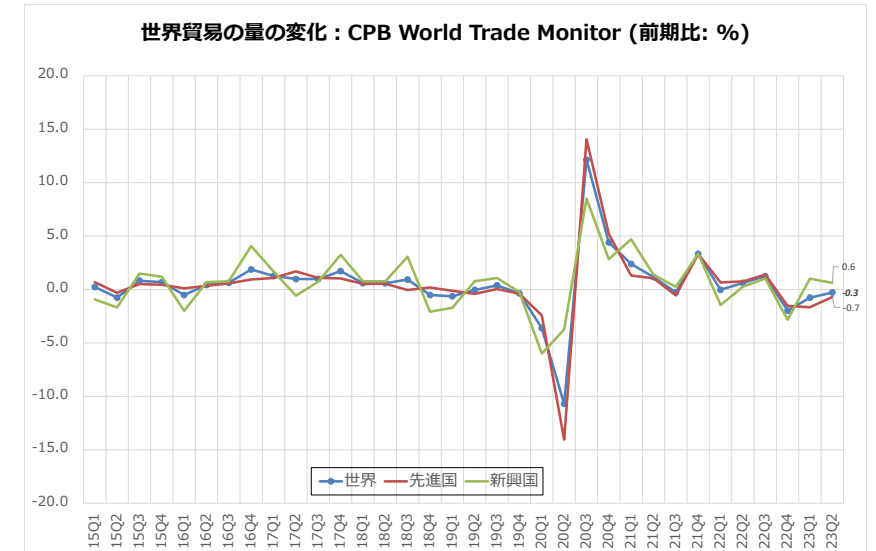
出所：経済産業省『鉱工業指数』



出所：経済産業省『第3次産業活動指数』よりAPIR作成

23年後半の世界貿易の回復は期待薄

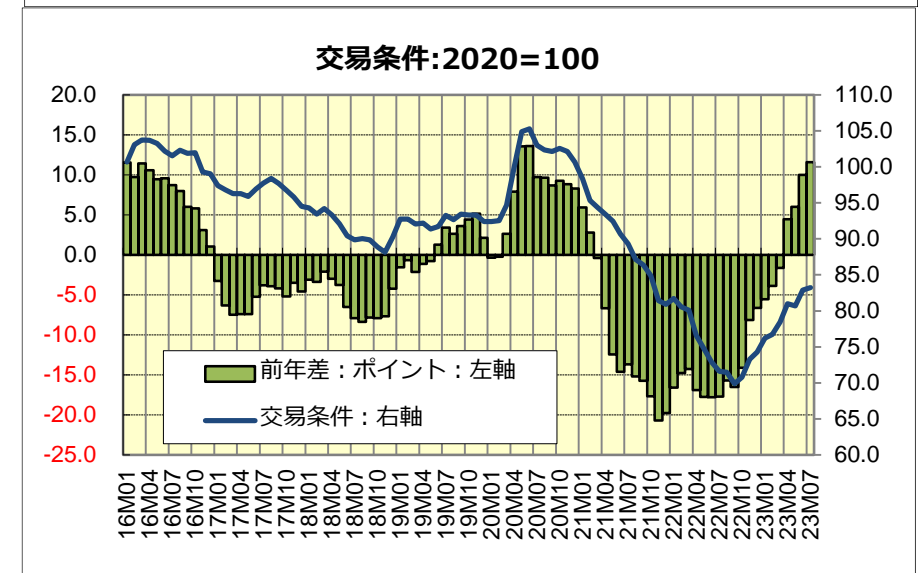
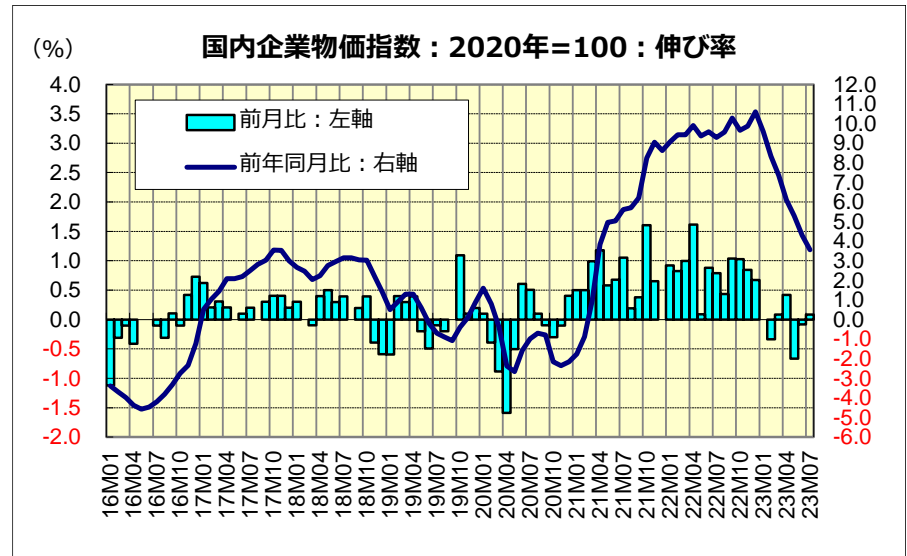
- 22年10-12月期から23年前半にかけて、世界貿易は減少トレンドを示している。貿易停滞の背景には、先進国の工業生産回復の遅れがある(CPB world trade monitor)
- 7月の貿易収支(季節調整値)は26カ月連続の赤字、赤字幅は前月比+3.1%と7カ月ぶりに拡大。結果、7月の貿易赤字は4-6月平均比-27.1%縮小(4-6月期：前期比-45.3%)
- 7月の地域別貿易動向(数量ベース、季節調整値)を4-6月平均と比較すれば、対アジアは+3.7%、対中国は+0.7%、対米は+1.0%、対EU+8.0%。**気になる対中輸出の減速**



出所：CPB World Trade Monitor. 財務省『貿易統計』からAPIR推計

国内企業物価：インフレはピークアウト、改善する交易条件

- **7月の国内企業物価指数**は前年同月比+3.6%と29カ月連続の上昇だが、**7カ月連続の減速**となり2021年3月(+1.0%)以来の低さ
- **7月の円ベース輸出物価指数**は前年同月比-0.2%と**29カ月ぶりの低下**。一方、**円ベース輸入物価指数**は同-14.1%と**4カ月連続の低下**
- このため、**7月の交易条件指数**(輸出物価指数/輸入物価指数*100)は前月差+0.3ポイントと2カ月連続の上昇。前年同月差+11.6ポイント上昇し、**4カ月連続の改善**

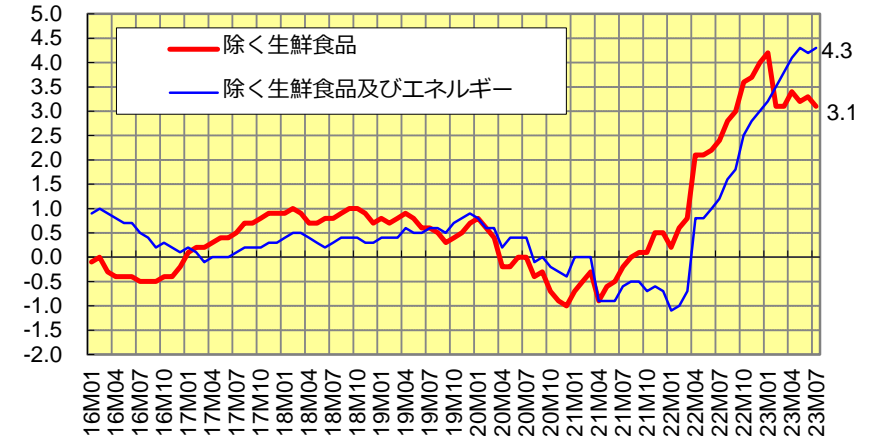


出所：日本銀行『国内企業物価指数』

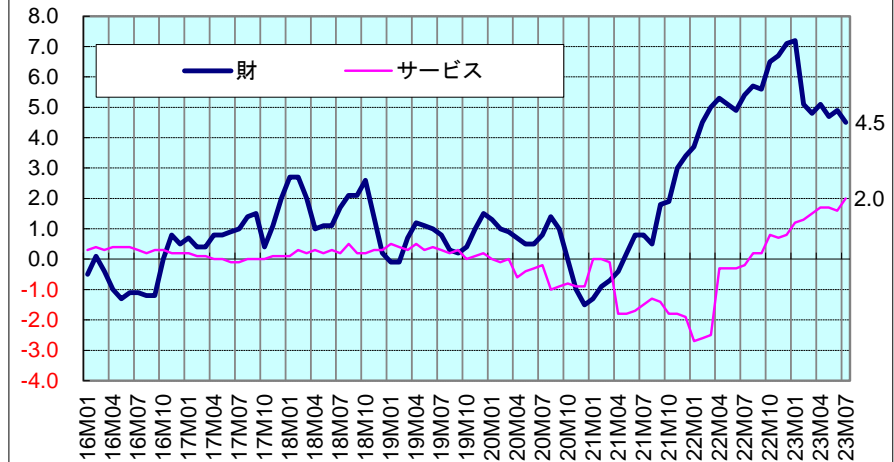
消費者物価指数：財価格は下落、サービス価格は上昇トレンドへ

- **7月の全国消費者物価総合指数**は前年同月比+3.3%、**コア指数**は同+3.1%、**いずれもと23カ月連続の上昇**。コアコア指数は同+4.3%と16カ月連続の上昇
- 政府の電気・ガス料金抑制策により、**エネルギー**は前年同月比-8.7%と**7カ月連続の低下**。寄与度は-0.74%。**非エネルギー**は同+4.4%と**16カ月連続の上昇**。寄与度は+4.04%
- 財・サービス分類で見れば、**財は前年同月比+4.5%**と**27カ月連続の上昇**。寄与度は2.34%。**サービスは同+2.0%**と**12カ月連続の上昇**。寄与度は+0.94%。輸入物価の下落により財価格は下落トレンド、サービス価格は上昇トレンド

全国消費者物価指数：2020=100：前年同月比：%



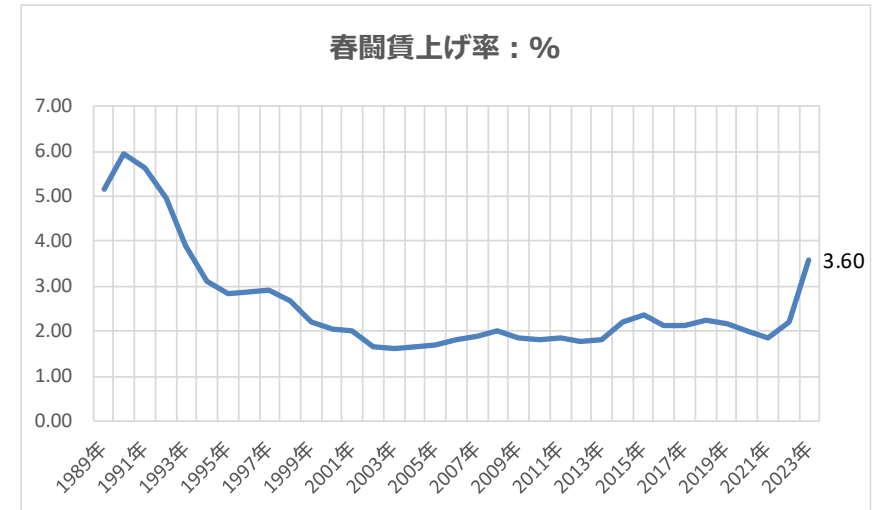
項目別全国消費者物価指数：前年同月比：%



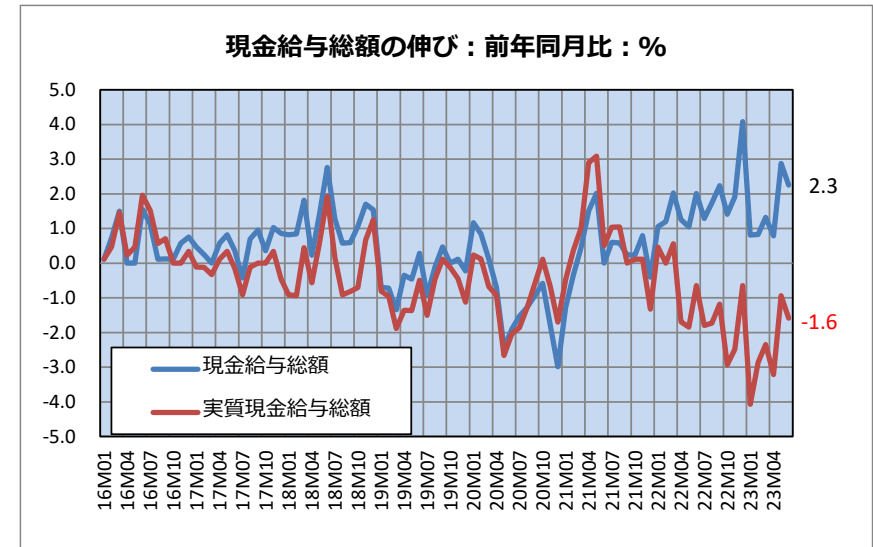
出所：総務省『全国消費者物価指数』

春闘賃上げ率とインフレ率

- 厚労省の調査結果「民間主要企業春季賃上げ要求・妥結状況」(8月4日)によれば、**2023年の賃上げ率は+3.60%、前年(+2.20%)や前々年(+2.18%)を大きく上回った**
- 4-6月期の現金給与総額は前年同期比+2.0%と9四半期連続の増加だが、実質現金給与総額は同-1.9%と5四半期連続の減少
- **消費者物価インフレの減速と高い賃上げ率の持続により、24年度は実質賃金の伸びはプラス反転が期待できる**



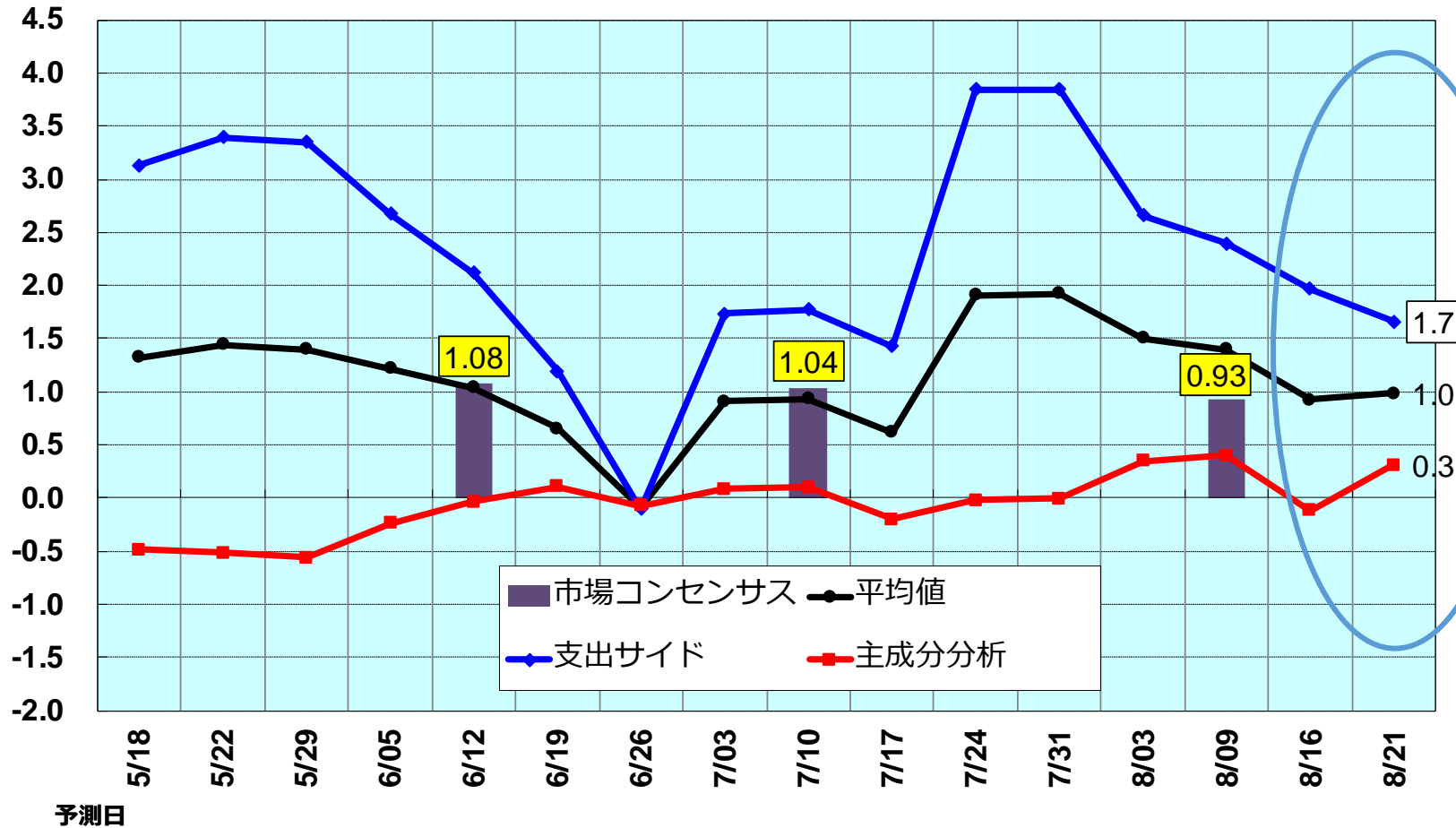
出所：厚生労働省『民間主要企業春季賃上げ要求・妥結状況』



出所：厚生労働省『毎月勤労統計』

日本経済の現況：7-9月期超短期予測の動態

超短期予測の動態：実質GDP成長率、2023Q3(前期比年率：%)



- 今回の予測では、7月の全国消費者物価指数、貿易統計(速報)、6月の建設総合統計を更新
- 今週のCQM(支出サイド)は、**7-9月期の実質GDP成長率を前期比+0.4%、同年率+1.7%と予測**
- 国内需要は実質GDP成長率に対して前期比+0.1%ポイント、純輸出は同+0.3%ポイントの寄与度
- 8月データの更新により、減速基調が鮮明に？

出所：QUICK 『GDPトラッカーレポート日本経済超短期予測(CQM)』，2023年8月21日

海外環境：外生変数の想定比較

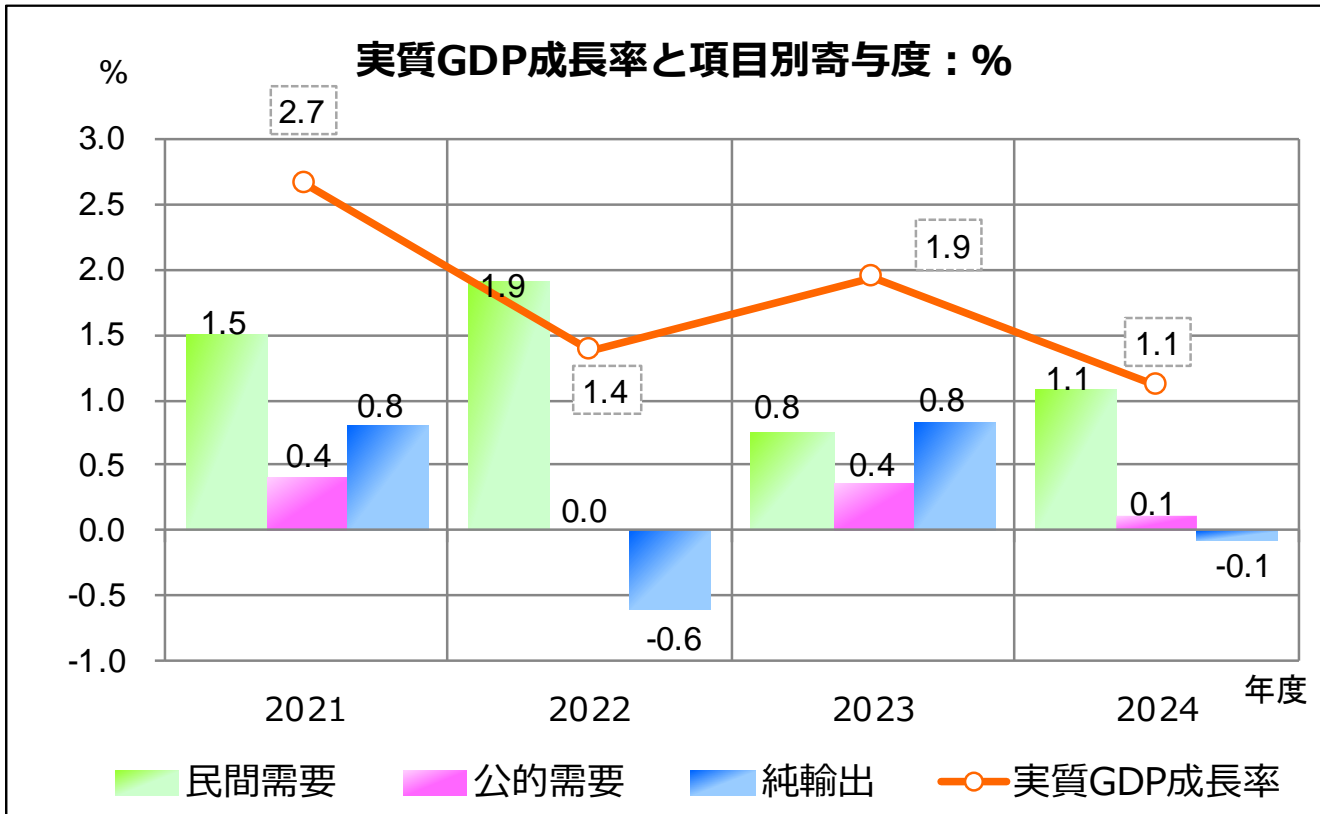
外生変数	22年度	23年度	24年度
原油価格(\$/bbl)	92.46	77.97	75.97
前回	92.46	85.47	83.45
実質世界輸出(%)	6.1	1.9	3.4
前回	5.8	2.8	3.8
為替レート(¥/\$)	135.4	140.1	134.9
前回	135.4	132.6	125.2

海外外生変数の想定：

- (1)原油価格は、前回予測より23-24年度下方修正、
- (2)世界貿易は一層の減速。23-24年度下方修正、
- (3)為替レートは、24年にかけて円高傾向となるが、前回予測から8-10程度の円安修正

出所：APIR『第144回 景気分析と予測』

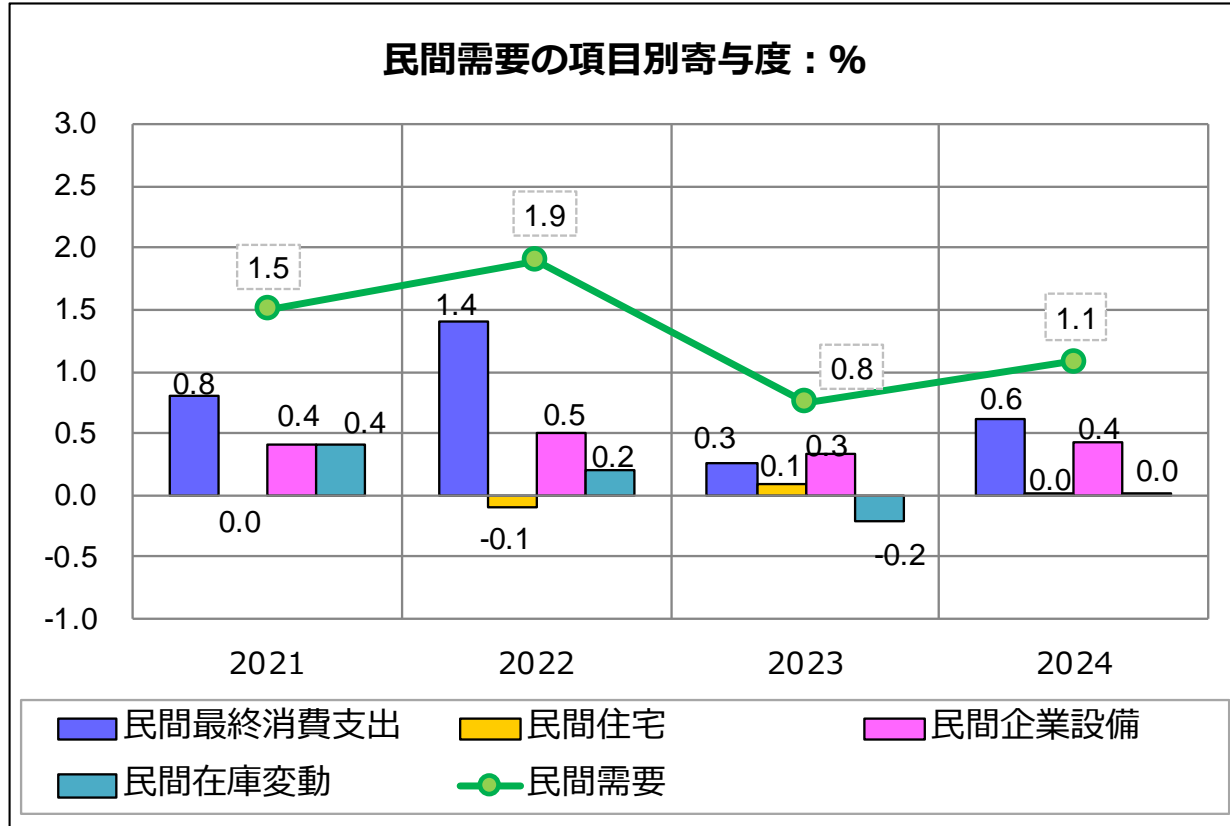
実質GDP成長率の予測結果と項目別寄与度



- **項目別寄与度**
- **23年度(実質GDP成長率+1.9%)** は民間需要+0.8%ポイント、公的需要+0.4%ポイント、純輸出+0.8%ポイント
- **24年度(実質GDP成長率+1.1%)** は民間需要+1.1%ポイント、公的需要+0.1%ポイント、純輸出-0.1%ポイント

注：四捨五入の関係で、需要構成項目の寄与度を合計しても実質GDP成長率とは必ずしも合致しない。
出所：APIR『第144回 景気分析と予測』

実質GDP成長率の予測結果と民間需要項目別寄与度



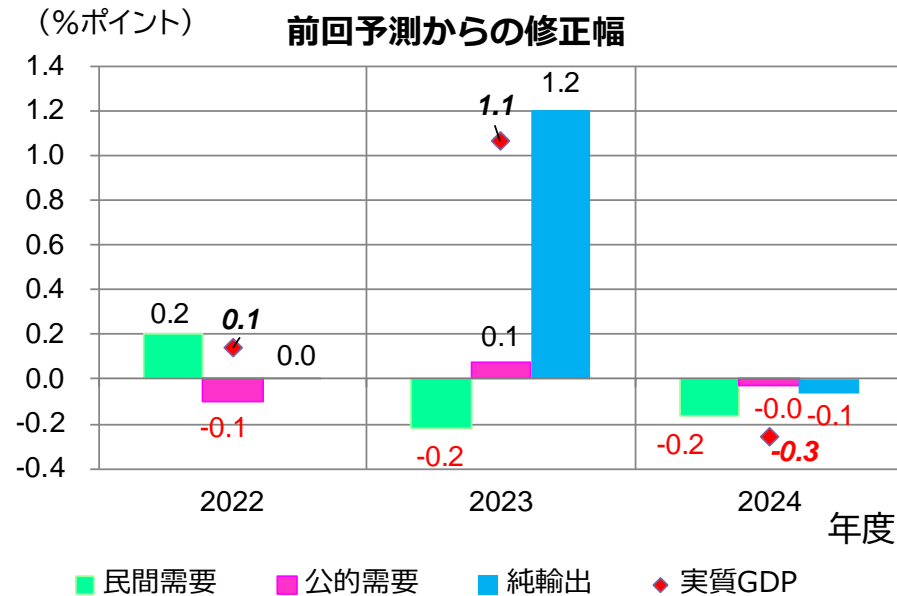
- 民間需要項目別寄与度
- 23年度(実質GDP成長率+1.9%)
は民間最終消費支出+0.3%ポイント、民間住宅+0.1%ポイント、民間企業設備+0.3%ポイント、民間在庫変動-0.2%ポイント
- 24年度(実質GDP成長率+1.1%)
は民間最終消費支出+0.6%ポイント、民間住宅+0.0%ポイント、民間企業設備+0.4%ポイント、民間在庫変動+0.0%ポイント

注：四捨五入の関係で、需要構成項目の寄与度を合計しても実質GDP成長率とは必ずしも合致しない。

出所：APIR『第144回 景気分析と予測』

23年度大幅上方修正、24年度下方修正

	2022年度	2023年度	2024年度
GDP成長率	+0.1%pt	+1.1%pt	-0.3%pt
民間需要	+0.2%pt	-0.2%pt	-0.2%pt
公的需要	-0.1%pt	+0.1%pt	-0.0%pt
純輸出	0.0%pt	+1.2%pt	-0.1%pt

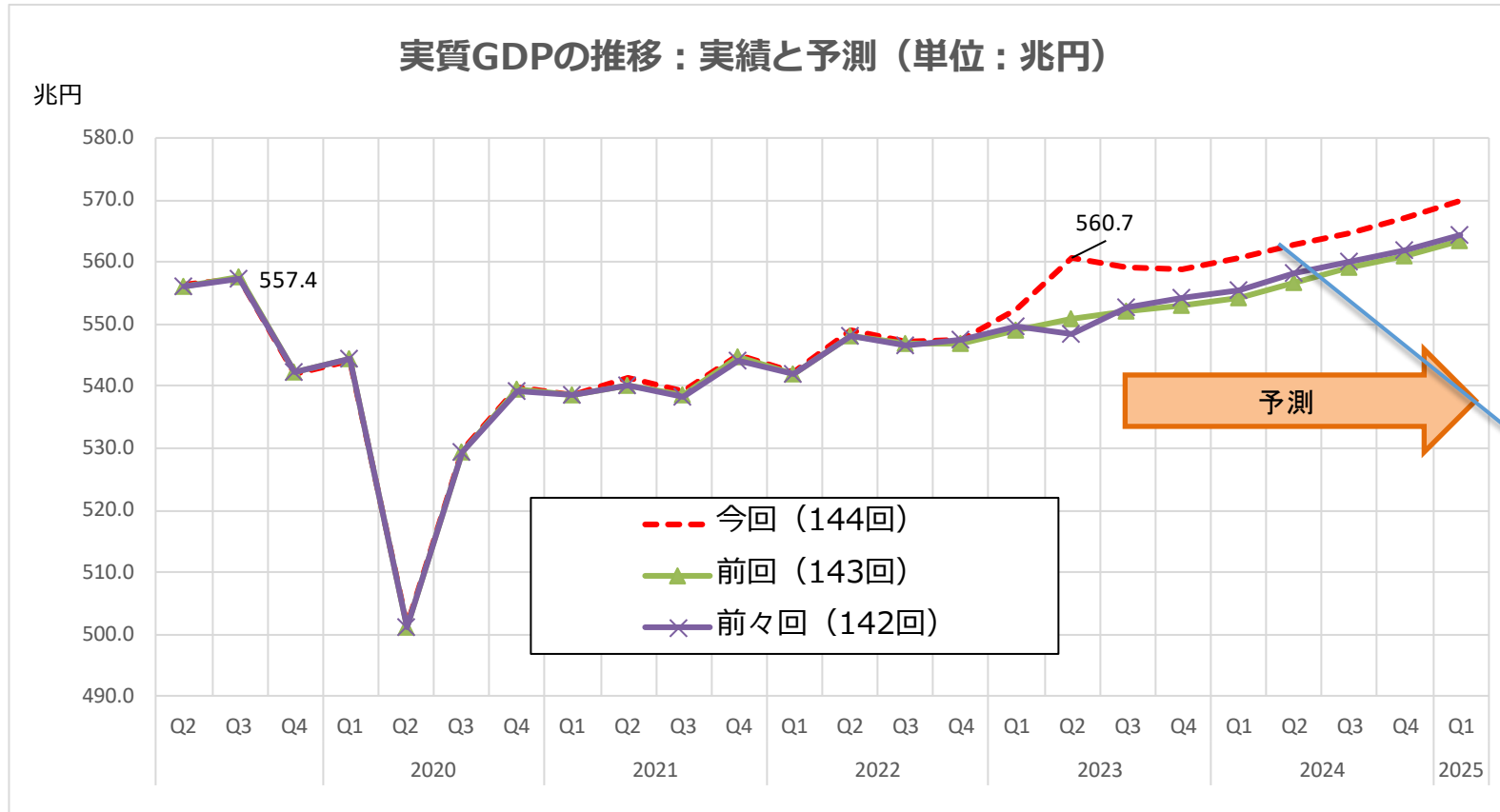


- 前回予測(5月30日公表)に比べて、
 - **22年度**：+0.1%ポイント**上方修正**
 - **23年度**：+1.1%ポイント**大幅上方修正**
 - **24年度**：-0.3%ポイント**下方修正**
- 22年度は**23年1-3月期**の上方修正が影響
- 23年度は**民間需要**が下方修正、**純輸出**が大幅上方
- 24年度は**民間需要**、**純輸出**がいずれも**小幅下方修正**

注：四捨五入の関係で、需要構成項目の修正幅を合計してもGDPの修正幅とは必ずしも合致しない。

出所：APIR『第144回 景気分析と予測』

実質GDPを四半期ベースで見れば：実績と予測

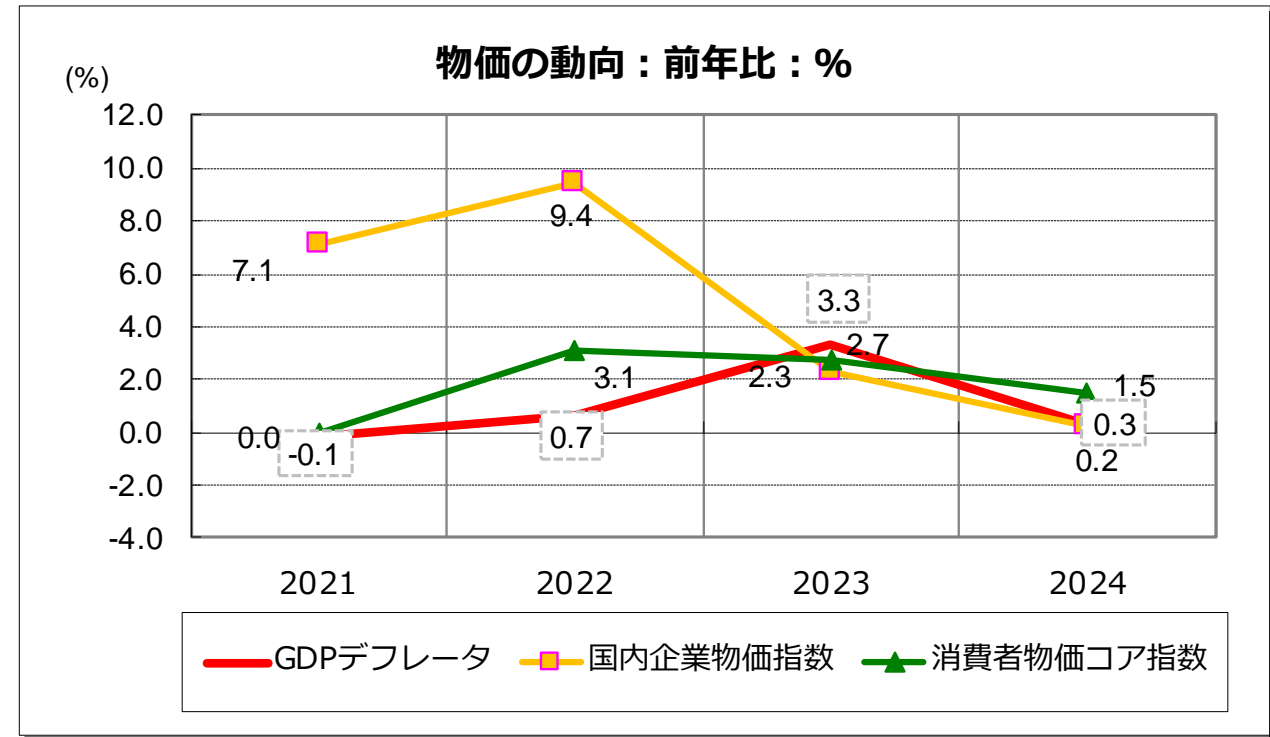


- 4-6月期実質GDPは15四半期ぶりにコロナ禍前のピーク超え
- 背景には、3四半期ぶりの輸出増と3四半期連続の輸入減。これにより、純輸出が実質GDP大幅押し上げに寄与
- 23年度後半の海外経済は欧米を中心に低迷する。半導体や資本財輸出市場は依然低調
- 輸入は反転回復に向かうことから、しばらくは純輸出のマイナス寄与は避けられない
- 24年は世界経済の回復により、輸出は緩やかに回復。インフレの落ち着きにより、実質賃金がプラス反転し、民間最終消費支出を中心に回復

出所：APIR『第144回 景気分析と予測』

インフレーションの動態

- 足下、輸入物価の下落により財価格は下落トレンドに転じサービス価格は上昇に。**23年度前半の消費者物価のインフレ率は3%台で高止まりするが、後半には減速**
- 結果、**消費者物価コア指数のインフレ率を、23年度+2.7%、24年度+1.5%**と予測。23・24年度を+0.2%ポイント、前回から上方修正
- **交易条件が大幅改善するため、23年度のGDPデフレーターは+3.3%上昇し、名目GDPは+5.3%の高成長**



出所：APIR 『第144回 景気分析と予測』

日本経済予測結果表：年次概要

	今回 (2023/8/29)				前回 (2023/5/30)			
	2021	2022	2023	2024	2021	2022	2023	2024
実質国内総生産 (%)	2.7	1.4	1.9	1.1	2.6	1.2	0.9	1.4
民間需要 (寄与度)	1.5	1.9	0.8	1.1	1.4	1.7	1.0	1.2
民間最終消費支出 (%)	1.5	2.5	0.5	1.2	1.5	2.4	1.6	1.5
民間住宅 (%)	▲ 0.6	▲ 3.0	2.8	0.6	▲ 1.1	▲ 4.4	0.5	1.0
民間企業設備 (%)	2.3	3.1	2.0	2.6	2.1	3.0	2.3	2.4
民間在庫変動 (寄与度)	0.4	0.2	▲ 0.2	0.0	0.1	0.1	▲ 0.3	0.0
公的需要 (寄与度)	0.4	0.0	0.4	0.1	0.4	0.1	0.3	0.1
政府最終消費支出 (%)	3.4	0.7	0.4	0.3	3.4	1.1	0.5	0.5
公的固定資本形成	▲ 6.5	▲ 3.1	3.5	1.0	▲ 6.4	▲ 2.6	3.0	0.7
公的在庫変動 (寄与度)	0.0	0.0	0.0	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	0.0
外需 (寄与度)	0.8	▲ 0.6	0.8	▲ 0.1	0.8	▲ 0.6	▲ 0.4	▲ 0.0
財貨サービスの輸出 (%)	12.4	4.5	1.8	1.5	12.4	4.4	▲ 1.2	2.1
財貨サービスの輸入 (%)	7.1	7.2	▲ 2.4	1.9	7.1	7.1	0.8	2.1
名目国内総生産 (%)	2.5	2.0	5.3	1.4	2.4	1.9	3.7	2.6
国内総生産デフレーター (%)	▲ 0.1	0.7	3.3	0.3	▲ 0.2	0.7	2.8	1.2
国内企業物価指数 (%)	7.1	9.4	2.3	0.2	7.1	9.4	2.0	0.3
消費者物価コア指数 (%)	0.0	3.1	2.7	1.5	0.0	3.1	2.5	1.3
鉱工業生産指数 (%)	5.5	▲ 0.3	0.5	1.7	5.8	▲ 0.2	▲ 0.1	2.2
住宅着工戸数：新設住宅 (%)	6.6	▲ 0.6	▲ 3.1	0.7	6.6	▲ 0.6	0.1	0.8
完全失業率 (%)	2.8	2.6	2.5	2.4	2.8	2.6	2.6	2.4
経常収支 (兆円)	20.2	9.4	22.1	18.0	20.2	9.2	9.4	11.7
対名目GDP比 (%)	3.7	1.7	3.7	3.0	3.7	1.6	1.6	2.0
原油価格 (ドル/バレル)	78.3	92.5	78.0	76.0	78.3	92.5	85.5	83.5
為替レート (円/ドル)	112.4	135.4	140.1	134.9	112.4	135.4	132.6	125.2
米国実質国内総生産 (%、暦年)	5.9	2.1	2.2	1.5	5.9	2.1	1.1	1.0

出所：APIR 『第144回 景気分析と予測』

日本経済予測結果表：四半期実質国内総支出

	四半期												年度			
	22Q2	22Q3	22Q4	23Q1	23Q2	23Q3	23Q4	24Q1	24Q2	24Q3	24Q4	25Q1	2021	2022	2023	2024
民間最終消費支出	295.0	295.0	295.7	297.5	296.0	296.9	297.6	298.6	299.4	299.9	301.2	302.4	288.7	295.9	297.3	300.7
	1.8	0.0	0.2	0.6	-0.5	0.3	0.2	0.3	0.3	0.2	0.4	0.4	1.5	2.5	0.5	1.2
	2.5	3.7	0.9	2.6	0.3	0.7	0.6	0.4	1.2	1.0	1.2	1.3				
民間住宅	18.1	18.1	18.3	18.4	18.8	18.8	18.8	18.7	18.7	18.8	18.9	19.1	18.8	18.2	18.8	18.9
	-1.8	-0.1	0.9	0.7	1.9	0.2	-0.2	-0.6	0.3	0.5	0.6	0.7	-0.6	-3.0	2.8	0.6
	-5.4	-4.1	-2.2	-0.3	3.4	3.8	2.6	1.2	-0.3	-0.1	0.8	2.1				
民間企業設備	89.2	90.6	90.0	91.6	91.7	92.0	92.4	92.8	93.4	94.2	94.8	96.0	87.7	90.4	92.2	94.6
	1.7	1.7	-0.7	1.8	0.0	0.4	0.4	0.5	0.6	0.9	0.6	1.2	2.3	3.1	2.0	2.6
	0.7	4.0	2.8	4.6	2.8	1.5	2.7	1.3	1.9	2.4	2.7	3.4				
民間在庫変動	2.7	2.9	0.7	2.5	1.7	1.7	0.2	1.1	1.2	1.2	1.3	1.3	1.2	2.3	1.2	1.2
政府最終消費支出	118.6	118.5	118.7	118.8	118.9	119.0	119.2	119.3	119.3	119.4	119.5	119.5	117.8	118.7	119.1	119.4
	0.4	0.0	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.1	0.0	0.1	3.4	0.7	0.4	0.3
	1.1	-0.1	1.2	0.6	0.3	0.4	0.4	0.4	0.3	0.3	0.3	0.2				
公的固定資本形成	26.3	26.6	26.7	27.2	27.5	27.6	27.7	27.8	27.8	27.9	28.0	28.0	27.6	26.7	27.7	27.9
	0.1	1.1	0.3	1.7	1.2	0.5	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2	-6.5	-3.1	3.5	1.0
	-9.5	-5.4	-2.2	3.3	4.4	3.8	3.8	2.3	1.3	1.0	0.9	0.8				
公的在庫変動	-0.09	-0.26	-0.02	-0.06	-0.05	-0.11	-0.10	-0.10	-0.09	-0.10	-0.10	-0.10	-0.07	-0.10	-0.09	-0.10
財貨・サービスの純輸出	-0.3	-3.5	-1.8	-3.5	4.8	1.6	1.6	1.2	1.5	1.9	2.0	2.1	0.5	-2.3	2.3	1.9
財貨・サービスの輸出	106.9	109.5	111.1	106.8	110.3	110.5	110.6	110.4	111.0	111.9	112.5	113.1	103.9	108.5	110.5	112.1
	1.9	2.4	1.5	-3.8	3.2	0.2	0.1	-0.2	0.5	0.8	0.6	0.5	12.4	4.5	1.8	1.5
	2.9	5.9	7.3	1.9	3.2	1.0	-0.4	3.3	0.6	1.2	1.7	2.4				
財貨・サービスの輸入	107.1	113.0	112.8	110.3	105.5	108.9	109.0	109.2	109.4	110.0	110.6	110.9	103.4	110.8	108.2	110.2
	1.1	5.5	-0.1	-2.3	-4.3	3.2	0.1	0.1	0.2	0.5	0.5	0.3	7.1	7.2	-2.4	1.9
	3.5	10.9	10.4	4.1	-1.5	-3.6	-3.4	-1.0	3.7	1.0	1.4	1.6				
国内総生産	549.0	547.3	547.6	552.6	560.7	559.1	558.8	560.8	562.8	564.8	567.1	569.8	541.7	549.2	559.9	566.1
	5.1	-1.2	0.2	3.7	6.0	-1.1	-0.2	1.4	1.4	1.4	1.6	2.0	2.7	1.4	1.9	1.1
	1.3	-0.3	0.0	0.9	1.5	-0.3	-0.1	0.4	0.4	0.4	0.4	0.5				
	1.4	1.5	0.4	1.9	2.1	2.2	2.1	1.5	0.4	1.0	1.5	1.6				
内需寄与度	1.1	0.3	-0.3	1.2	0.0	0.3	0.0	0.4	0.3	0.3	0.4	0.5	1.9	1.9	1.1	1.2
内、民需	1.0	0.3	-0.4	1.1	-0.2	0.2	-0.1	0.4	0.3	0.3	0.4	0.4	1.5	1.9	0.8	1.1
内、公需	0.1	0.0	0.1	0.1	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4	0.0	0.4	0.1
外需寄与度	0.1	-0.6	0.3	-0.3	1.5	-0.6	0.0	-0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.8	-0.6	0.8	-0.1
国内総所得	533.9	528.1	529.6	538.3	550.8	551.9	551.9	551.3	552.9	554.4	556.4	559.1	534.8	532.5	551.5	555.7
	2.1	-4.3	1.2	6.7	9.7	0.8	0.0	-0.4	1.2	1.1	1.5	1.9	1.4	-0.4	3.6	0.8
	0.1	-0.1	0.0	0.2	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
	-1.2	-1.1	-1.1	1.3	3.2	4.5	4.2	2.4	0.4	0.5	0.8	1.4				

- 年度ベースでは、23年度+1.9%、24年度+1.1%へと減速するように見えるが、
- 四半期ベースでは23年度後半は前期に対する反動減となり、マイナス基調が続く。24年度に入り、実質賃金が増加に転じることから、**内需(家計消費)中心の回復に転じる**

注：国内総生産及び国内総所得の伸び率のうち、上段は前年比年率換算、中断は前期比、下段は前年同期比である
出所：APIR『第144回 景気分析と予測』

関西経済の現況と予測

Kansai Economic Insight
Quarterly
No.65

マクロ経済分析プロジェクト Contributors

稲田義久・入江啓彰

郭秋薇・盧昭穎・野村亮輔・吉田茂一



【QRコードより
本予測説明動画が8/30から
視聴可能予定】

予測の要旨

緩やかな回復が続くが力強い回復には未だ至らず 物価高と米欧中の経済動向に注視が必要

- **【概況】** 23年4-6月期の関西経済は、緩やかな回復が続いている。家計部門では一部弱含みとなっているが、総じて緩やかに持ち直している。企業部門では、生産や景況感は底堅く推移しており、設備投資計画も旺盛である。海外部門では、中国経済の停滞が影響して輸出・輸入ともに前年を下回った。インバウンド需要はコロナ禍前の水準をほぼ回復した。先行きは、物価の動向、および米欧中の経済動向に注視が必要である
- **【家計部門】** 家計部門は前期に引き続いて緩やかに持ち直している。センチメント、大型小売店販売は堅調に推移している。物価高に伴う実質所得の減少や節約志向の高まりにより、本格的な回復には至っていない。所得・雇用環境、住宅市場などでは回復に一服感が見られ、弱含みとなっている

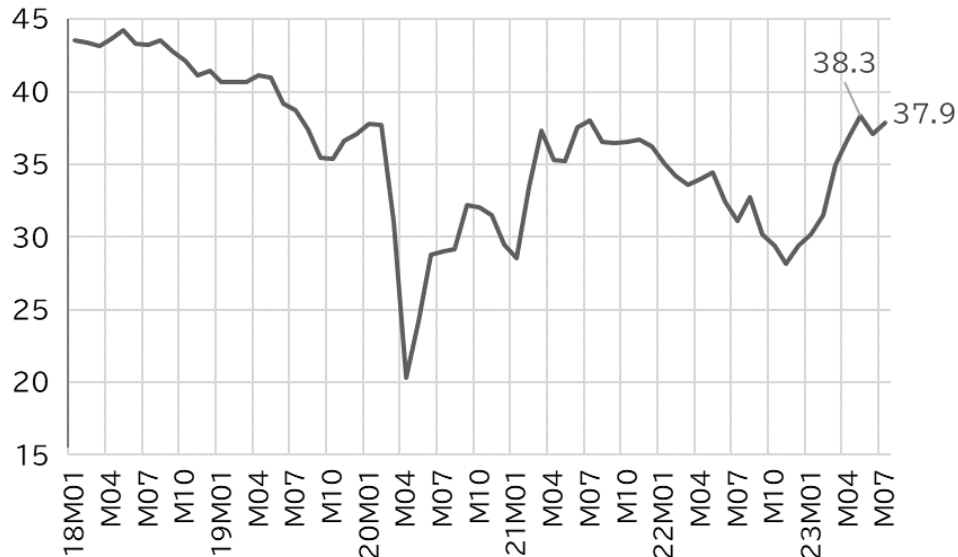
予測の要旨

(続き)

- **【企業部門】** 製造業・非製造業ともに底堅く推移している。製造業は、原材料価格の高騰や海外経済の減速などから弱含みではあるが、緩やかに改善している。非製造業は、経済活動再開やインバウンド需要の回復で、宿泊・飲食など対面型サービスを中心に総じて復調している。また23年度の設備投資計画は製造業・非製造業とも旺盛で、増勢となった前年度からさらなる加速が見込まれている
- **【対外部門】** 財の貿易については輸出・輸入ともに前年を下回った。輸出を地域別に見ると、欧米向けは前年比プラスを維持し堅調であったが、中国向けは低調で2四半期連続のマイナスとなった。インバウンド需要は順調で、関空経由の外国人入国者数や免税売上高はコロナ禍前の水準をほぼ回復した
- **【公的部門】** 前期から引き続き、堅調に推移している。特に4-6月期は大幅に増加した

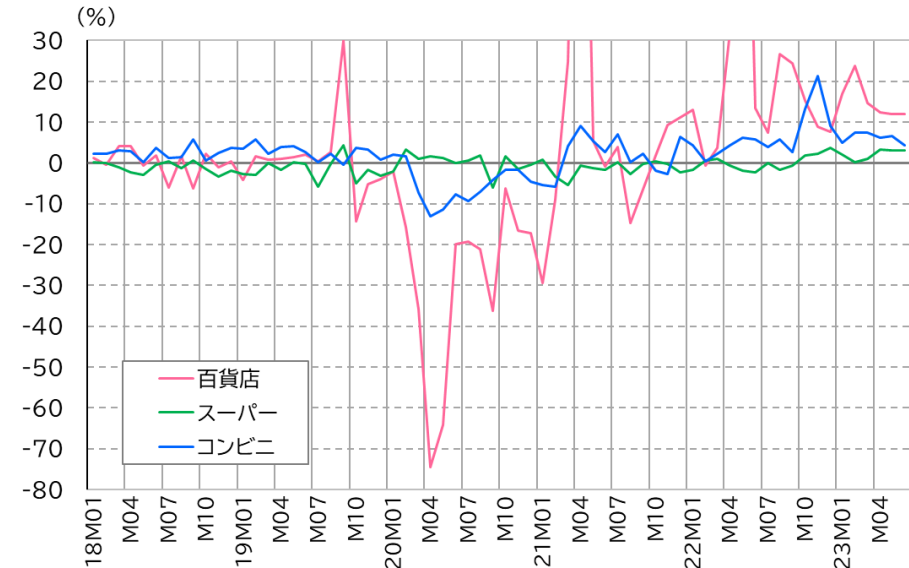
消費者センチメント・大型小売店販売

- 23年4-6月期の消費者態度指数は37.4で、前期から+5.1ポイントと2四半期連続の改善。月次ベースでは5月に38.3となり、コロナ禍が始まった2020年以降で最も高い水準。構成項目の内訳をみると、特に「雇用環境」の改善が顕著であり、それ以外の項目も全て改善した
- 4-6月期の大型小売店販売額は9,403億円となった。前年同期比は+6.4%となり、7四半期連続で前年を上回った。前期から引き続き、百貨店(同+12.1%)は客足の回復、スーパー(同+3.1%)は飲食料品の値上がりにより販売額が増加した



消費者態度指数(センチメント)

出所：内閣府『消費動向調査』、季節調整はAPIRによる。

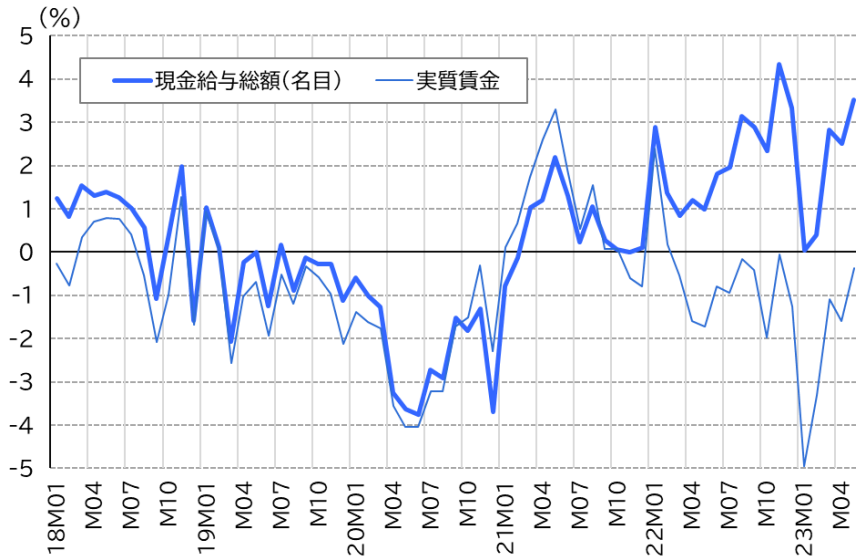


大型小売店等販売状況(前年同月比)

出所：近畿経済産業局『百貨店・スーパー販売状況』

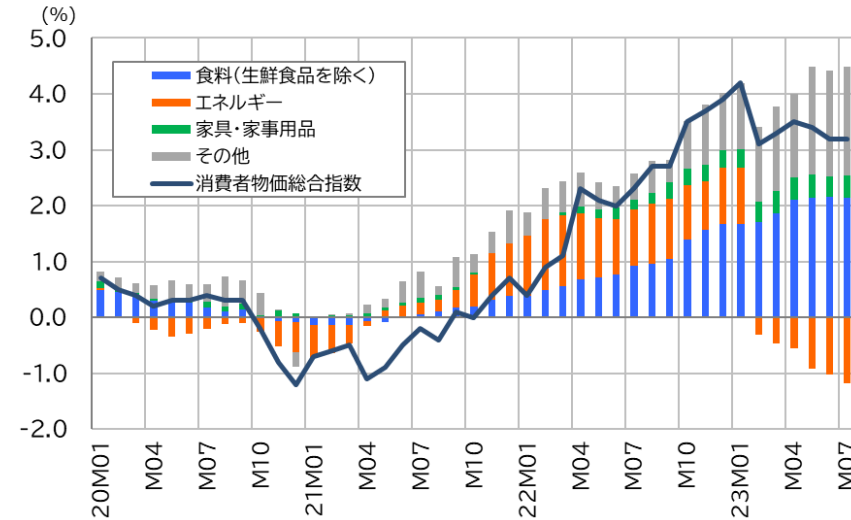
所得・物価

- 関西の現金給与総額(23年5月)は、前年同月比+3.5%と18カ月連続の上昇。一方物価変動の影響を除いた実質賃金は、同-0.4%と15カ月連続の下落。今年の春闘の影響もあり賃金は伸びてはいるものの、物価高に追い付いていない
- 23年4-6月期の消費者物価指数(コア、2020年平均=100)は103.8、前年同期比+3.3%と7四半期連続で上昇した。内訳をみると、依然として生鮮食品を除く食料が全体を大きく引き上げている。その他の品目についてもエネルギーを除くほぼ全ての品目で値上がりが続いている



現金給与総額と実質賃金

出所：厚生労働省「毎月勤労統計調査」を加工



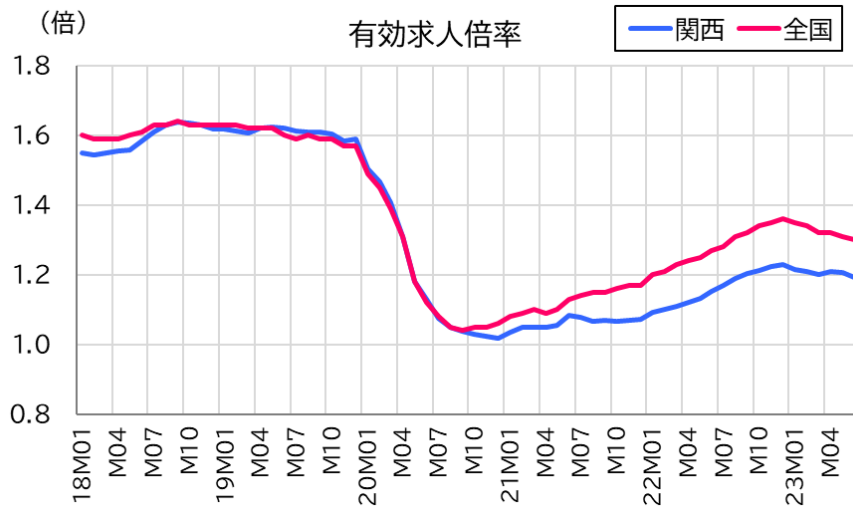
関西消費者物価総合指数と構成項目の寄与度 (前年同月比)

注：寄与度は全国のウェイトを用いて計算

出所：総務省統計局「消費者物価指数」

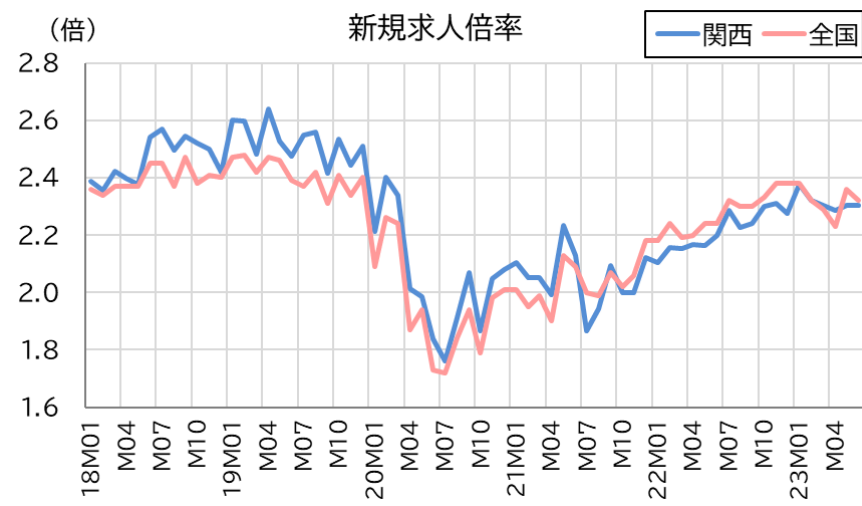
雇用

- 23年4-6月期の有効求人倍率(季節調整値)は1.20倍で、前期比-0.01ポイント悪化した。小幅ではあるが、悪化は2四半期連続である。月次ベースで見ても4月は4カ月ぶりに上昇したが、5月・6月は2カ月連続で低下
- また4-6月期の新規求人倍率(季節調整値)は2.30倍で、前期比-0.04ポイントの下落。原材料価格の高騰などを受けて多くの産業で求人の動きが鈍化
- 全国の4-6月期の有効求人倍率は1.31倍、新規求人倍率は2.30倍。有効求人倍率については依然として関西と全国で開きがある



有効求人倍率

出所：厚生労働省『一般職業紹介状況』

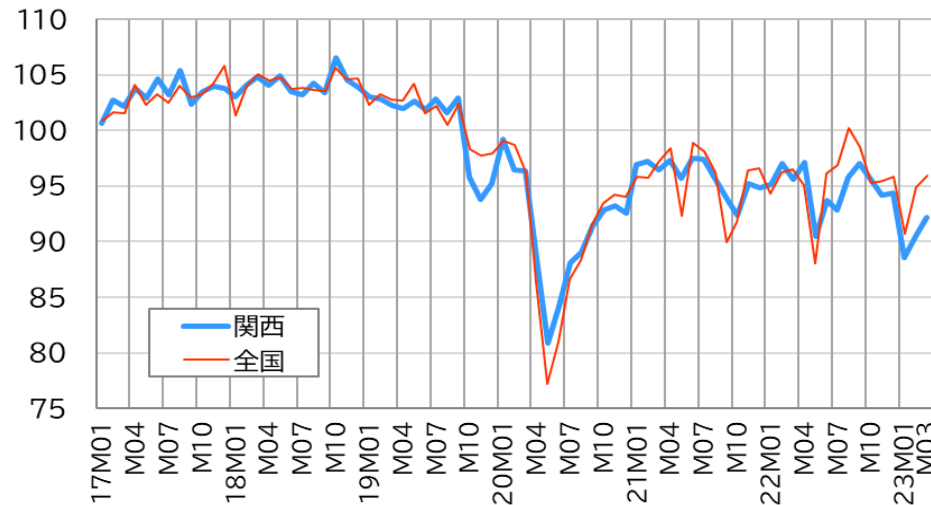


新規求人倍率

出所：厚生労働省『一般職業紹介状況』

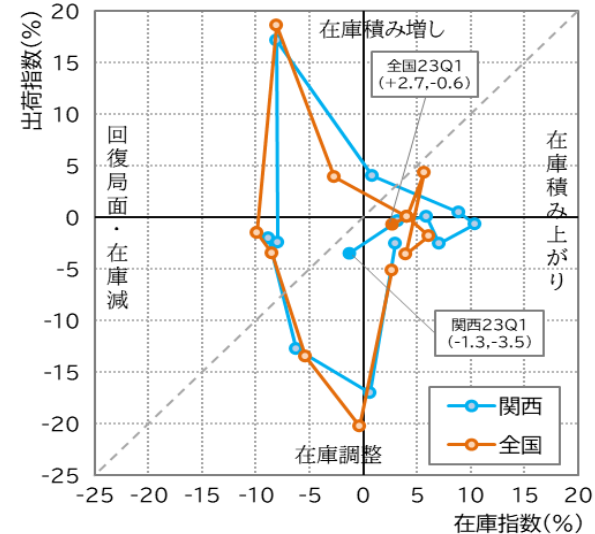
生産・在庫

- 23年4-6月期の生産指数(季調値、2015年=100)は91.0で、前期比+0.6%と3四半期ぶりのプラスとなった。業種別では、生産用機械工業や電子部品・デバイス工業などが増産に寄与した。月次ベースで見ると、一進一退の動きとなっており、均してみれば横ばい圏の推移
- 4-6月期の関西の在庫指数は前年同期比+2.6%、出荷指数は同-3.4%となった。在庫指数は2四半期ぶりの上昇、出荷指数は3四半期連続の下落である。在庫循環図上では、在庫調整局面に位置している



鋳工業生産指数(2015年=100)

出所：近畿経済産業局「鋳工業生産動向」、経済産業省「鋳工業生産動向」

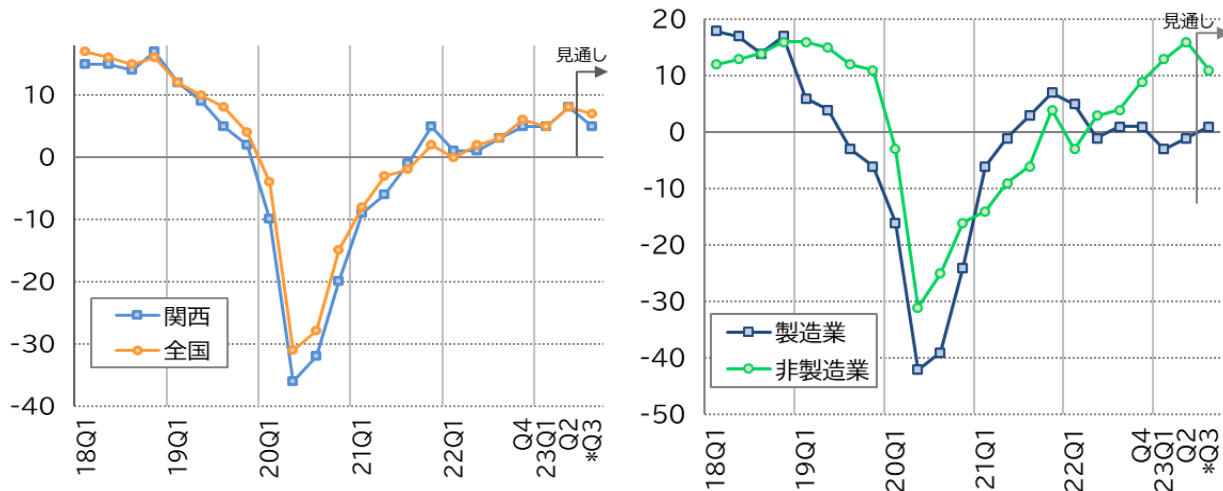


在庫循環図

注：2020年1-3月期から2023年4-6月期まで。

短観：業況判断DIと設備投資計画

- 23年6月短観での関西企業の業況判断DI(全規模・全産業)は+8。前期比では+3ポイントの改善で、7四半期連続でプラス圏を維持した。業種別では、製造業-1(前期比+2ポイント)、非製造業+16(同+3ポイント)でともに前期から改善したが、未だ両者の差は大きい
 - 日銀短観6月調査によると、関西企業の2023年度設備投資計画(全規模・全産業ベース)は前年度比+10.4%となった。22年度(同+8.7%)に続いて、投資意欲は旺盛となっている。また日本政策投資銀行(DBJ)『設備投資計画調査』でも同前年比+11.4%と二桁増が見込まれている
- ※ 日銀短観は関西企業が対象(設備投資を行う地域は不問)、DBJは大企業による関西での設備投資が対象(本社の所在地は不問)



短観：企業業況判断DIの推移

注：全規模・全産業ベース。*は見通しであることを示す。
出所：日本銀行大阪支店『企業短期経済観測調査(近畿地区)』

日銀短観(6月調査)

	関西			全国		
	全産業	製造業	非製造業	全産業	製造業	非製造業
22年度	8.7	14.4	5.1	9.2	9.0	9.3
23年度	10.4	13.0	8.7	11.8	15.1	9.9

日本政策投資銀行

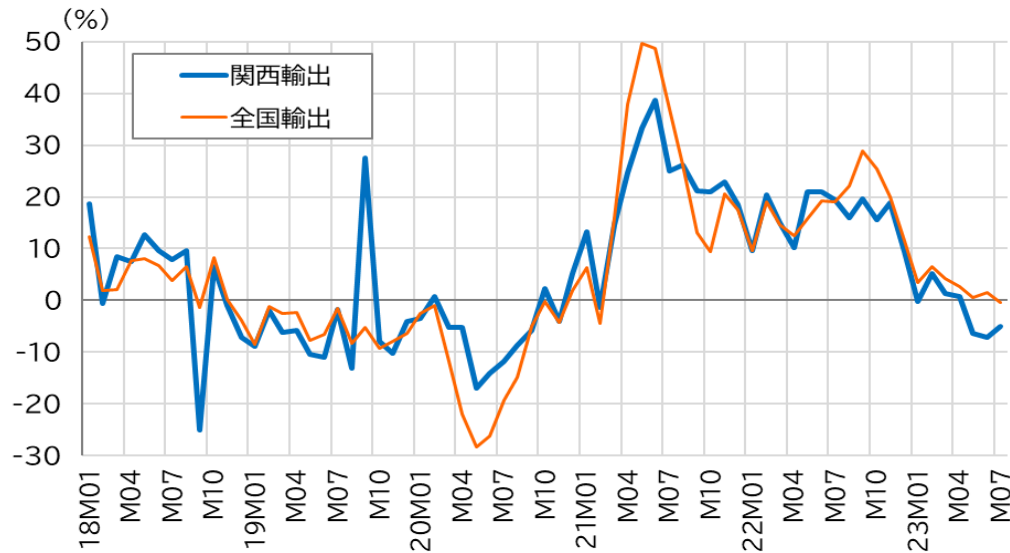
	関西			全国		
	全産業	製造業	非製造業	全産業	製造業	非製造業
22年度	8.2	18.5	3.6	10.0	10.8	9.5
23年度	11.4	11.6	11.3	20.1	27.0	16.4

短観：設備投資計画：前年度比(%)

出所：日本銀行大阪支店『全国企業短期経済観測調査(近畿地区)』、
日本政策投資銀行『2022・2023年度 関西地域設備投資計画調査』

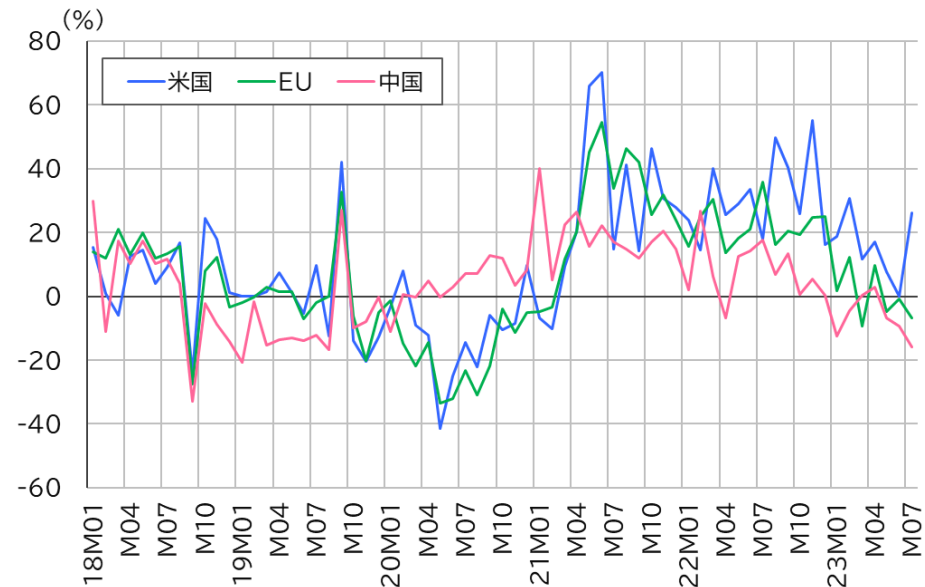
対外部門(財貿易)

- 23年4-6月期の輸出額は5.1兆円で、前年同期比-4.3%と11四半期ぶりにマイナスとなった。全国(同+1.6%)は前年比増を維持した。貿易収支は+5,918億円で3四半期連続の黒字だった。輸入の大幅減(同-11.0%、前年比減は10四半期ぶり)の影響が大きかった
- 輸出を地域別にみると、米国向けおよびEU向けはそれぞれ前年同期比+7.9%、同+1.5%とプラスを維持した。一方中国向けは同-4.7%と2四半期連続のマイナスとなった



関西と全国の輸出(前年同月比)

出所：大阪税関『近畿圏貿易概況』

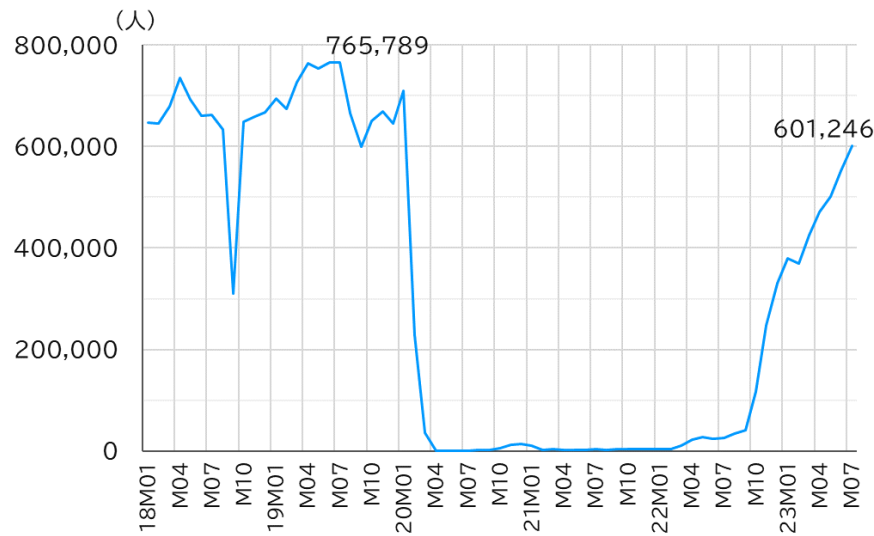


地域別輸出(前年同月比)

出所：大阪税関『近畿圏貿易概況』

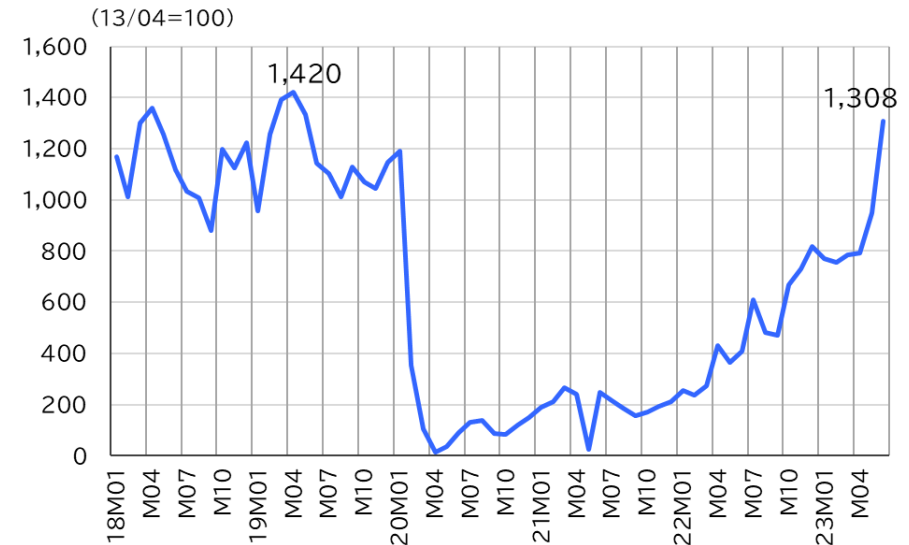
対外部門(サービス貿易：訪日外国人客数、百貨店免税売上)

- 23年4-6月期に関空経由で入国した外国人客数は152.6万人だった。2020年以降では初めて四半期で150万人を超えた。足下7月単月では60.1万人となり、コロナ禍前となる2019年同月（76万人）と比較して約8割にまで回復した
- 4-6月期の百貨店免税売上高は前年同期比+152.9%となり、前期からプラス幅は縮小したものの、9四半期連続で前年を上回った。月次ベースでは2019年同月比+14.5%となり、コロナ禍前となる2019年の同月水準を上回った。韓国、香港、台湾などからの訪日客の回復で堅調に推移している



関空経由訪日外国人客数

出所：法務省『出入国管理統計』

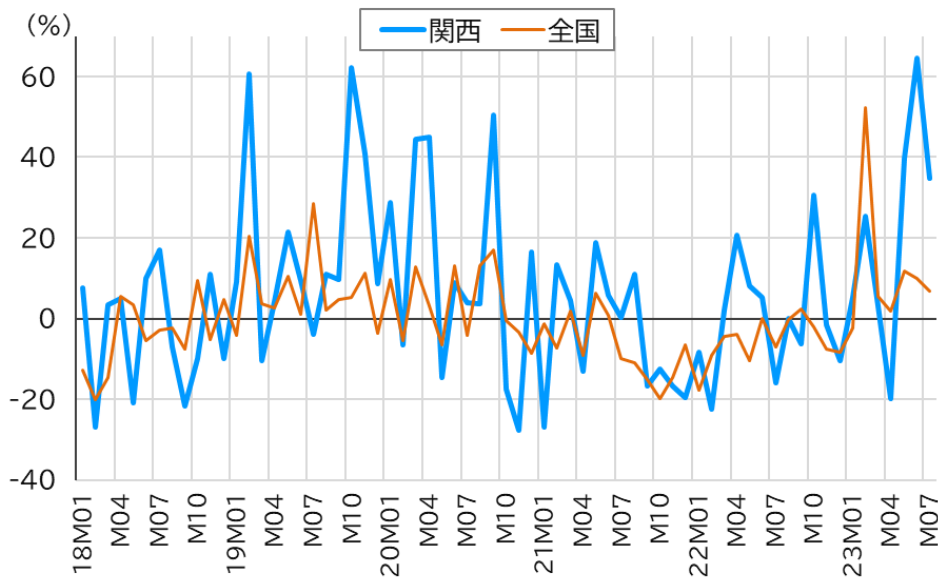


百貨店免税売上

出所：日本銀行大阪支店『百貨店免税売上(関西地区)』

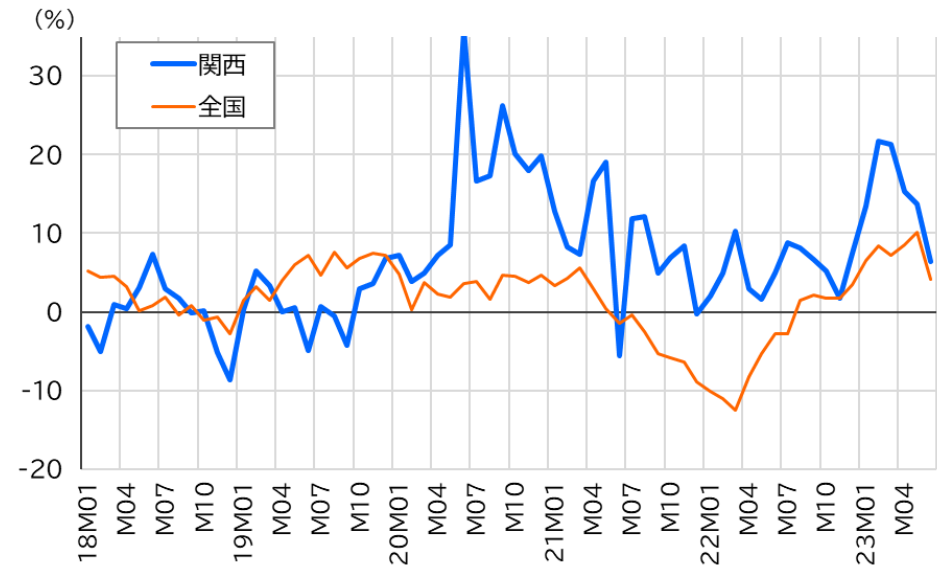
公共工事

- 23年4-6月期の公共工事請負金額は前年同期比+16.5%と3四半期連続のプラス。全国（同+7.1%）を上回る増加となった。月次ベースでは4月は前年同月比-19.8%と大きく減少したが、その後5月同+39.7%、6月同+64.4%、足下7月は同+34.8%と高い伸びが続いている
- 4-6月期の公共工事出来高は前年同期比+11.7%で、15四半期連続のプラス。全国は同+7.5%で、公共工事請負金額と同様に関西が全国を上回る伸びとなっている



公共工事請負金額(前年同月比)

出所：東日本建設業保証株式会社『公共工事前払金保証統計』

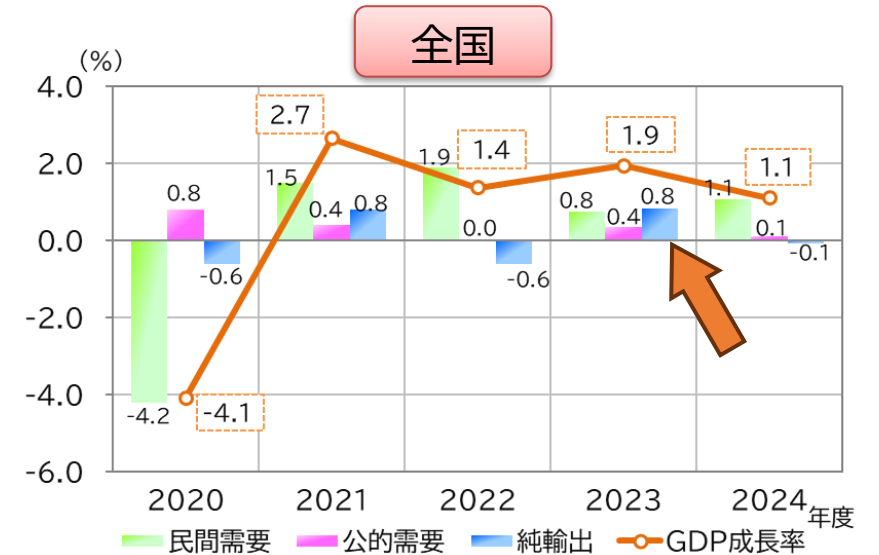
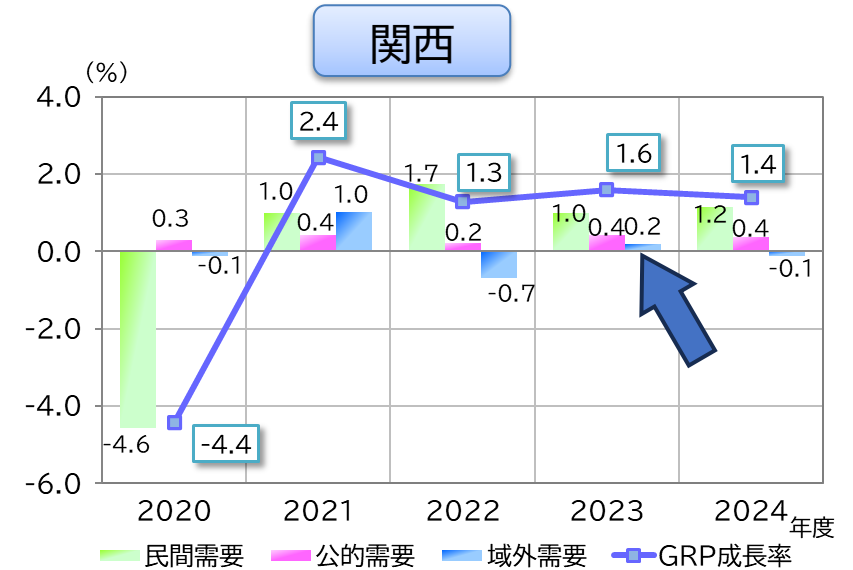


公共工事出来高(前年同月比)

出所：国土交通省「建設総合統計」

実質GRP成長率の予測結果と項目別寄与度

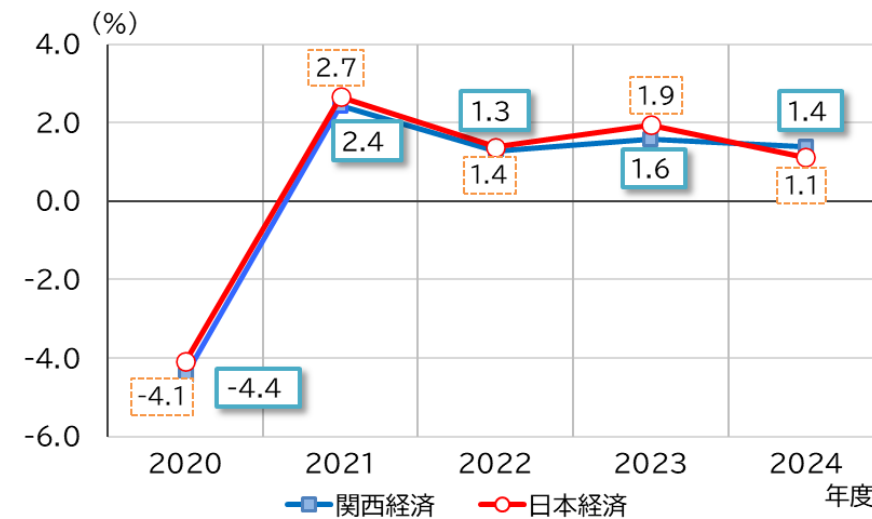
- 関西の実質GRP成長率を2023年度+1.6%、24年度+1.4%と予測。21年度以降は1~2%の緩やかな回復基調を維持し、23年度にコロナ禍前(19年度)のGRP水準を回復
- 成長に対する寄与度を見ると、民間需要は23年度+1.0%ポイント、24年度+1.2%と成長の牽引役となる。また公的需要も23年度・24年度ともに+0.4%ポイントと成長を下支える。域外需要は23年度+0.2%ポイント、24年度-0.1%ポイントと低調に推移
- 日本全体に比べて、関西では中国向け輸出のウェイトが大きく、良くも悪くも影響が大きい。23年度の外需では、足下での中国向け輸出の停滞を反映し、関西では日本経済予測より小幅の寄与にとどまる見通し



前回予測からの修正・日本経済予測との比較

- 前回予測(23年5月30日公表)に比べて、
 - ・ **23年度**：+0.3%ポイント **上方修正**
 - ・ **24年度**：-0.3%ポイント **下方修正**
- 23年度は、実質所得の減少による消費の伸び悩みから民間需要を下方修正。一方公的需要、域外需要は上方修正とした。24年度は、公的需要では堅調な推移を見込み上方修正としたが、民間需要および域外需要は先行きの不安要因の強まりを織り込み下方修正した
- 日本経済予測と比較すると、関西では中国向け輸出の伸び悩みの影響が大きい。24年度は次年度に万博開催を控えていることから公的需要の押し上げが大きく、日本経済を上回る成長となる

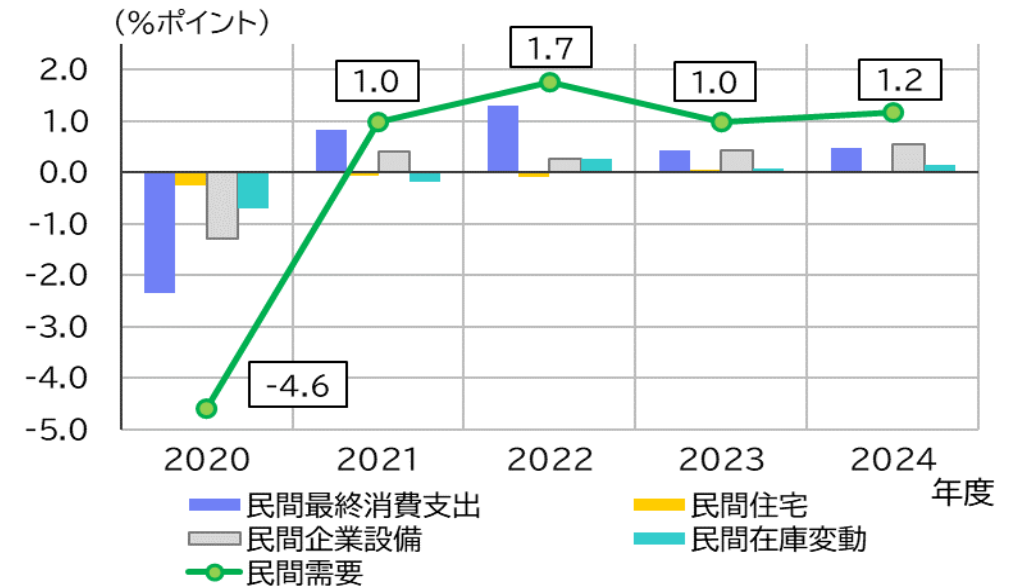
	2023年度	2024年度
GRP成長率	+0.3%pt	-0.3%pt
民間需要	-0.1%pt	-0.2%pt
公的需要	+0.2%pt	+0.2%pt
域外需要	+0.2%pt	-0.2%pt



注：四捨五入の関係で、需要構成項目の寄与度を合計しても実質GDP成長率とは必ずしも合致しない。
出所：APIR KEIQ No.65

民間部門の寄与

- **民間需要のGRP成長率に対する寄与度**は、23年度+1.0%ポイント、24年度+1.2%ポイントと予測する
- **家計部門の実質GRP成長率に対する寄与度**は23年度+0.5%ポイント、24年度+0.5%ポイントとなる。家計消費は堅調で成長を一定下支えするものの、物価高に伴う節約志向、実質賃金の伸び悩みにより、回復テンポは緩慢となる
- **企業部門の実質GRP成長率に対する寄与度**は23年度同+0.5%ポイント、24年度同+0.6%ポイントで、企業設備投資が成長を下支える



関西経済における民間部門の寄与

注：四捨五入の関係で、各構成項目の寄与度を合計しても民間需要の寄与度とは必ずしも合致しない。

出所：APIR KEIQ No.65

関西経済予測結果表(2023年8月29日予測結果)

年度	関西経済					日本経済				
	2020	2021	2022	2023	2024	2020	2021	2022	2023	2024
民間最終消費支出	▲ 4.2	1.5	2.4	0.8	0.9	▲ 5.1	1.5	2.5	0.5	1.2
民間住宅	▲ 8.0	▲ 2.0	▲ 2.9	1.6	0.6	▲ 7.2	▲ 0.6	▲ 3.0	2.8	0.6
民間企業設備	▲ 7.7	2.5	1.7	2.6	3.3	▲ 5.4	2.3	3.1	2.0	2.6
政府最終消費支出	4.2	3.0	1.1	0.9	0.9	2.7	3.4	0.7	0.4	0.3
公的固定資本形成	2.4	▲ 1.5	1.0	3.5	2.4	4.9	▲ 6.5	▲ 3.1	3.5	1.0
輸出	▲ 2.8	8.0	1.3	0.4	1.5	▲ 9.9	12.4	4.5	1.8	1.5
輸入	▲ 2.6	6.2	4.0	▲ 0.1	2.9	▲ 6.3	7.1	7.2	▲ 2.4	1.9
実質域内総生産	▲ 4.4	2.4	1.3	1.6	1.4	▲ 4.1	2.7	1.4	1.9	1.1
民間需要(寄与度)	▲ 4.6	1.0	1.7	1.0	1.2	▲ 4.2	1.5	1.9	0.8	1.1
公的需要(寄与度)	0.3	0.4	0.2	0.4	0.4	0.8	0.4	0.0	0.4	0.1
域外需要(寄与度)	▲ 0.1	1.0	▲ 0.7	0.2	▲ 0.1	▲ 0.6	0.8	▲ 0.6	0.8	▲ 0.1
名目域内総生産	▲ 3.5	2.3	1.8	4.9	1.6	▲ 3.4	2.5	2.0	5.3	1.4
GRPデフレーター	1.0	▲ 0.1	0.6	3.3	0.2	0.7	▲ 0.1	0.7	3.3	0.3
消費者物価指数	▲ 0.3	0.0	2.8	2.3	1.7	▲ 0.4	0.0	3.1	2.7	1.5
鉱工業生産指数	▲ 8.3	5.2	▲ 2.2	0.1	1.6	▲ 9.5	5.5	▲ 0.3	0.5	1.7
完全失業率	3.1	3.0	2.9	2.9	2.8	2.9	2.8	2.6	2.5	2.4

(注)単位%、完全失業率以外は前年度比伸び率。関西経済の2020-22年度は実績見通し、23-24年度は予測値。

日本経済の22年度までは実績値、23年度以降は「第144回景気分析と予測」による予測値。

APIR独自調査による大型ホテル建設分析

- **APIRの独自調査に基づき、関西における大型ホテル建設の動向**に注目し、分析
- 2017年から足下23年までに関西2府4県で開業した**大型ホテルの件数、建設事業費**について独自の調査を行い、整理、分析
- また、26年までに開業が予定されている物件についても同様の分析を行った

大型ホテル案件の選定基準

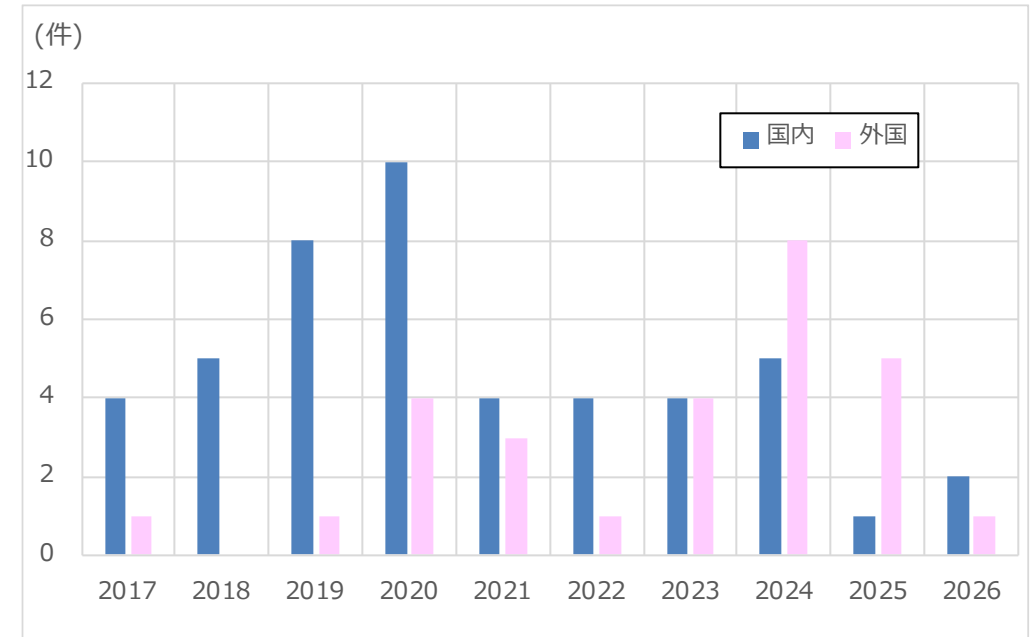
【収集データ】

・期 間	2017～2026年に完成または開業
・範 囲	滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
・選定基準	【建設事業費(試算)】40億円程度以上、【延床面積】3,000坪程度以上

出所：事業者のニュースリリース、一般新聞及び業界紙

ブランド別ホテル建設の特徴

- 大型ホテル(75件)のうち、開業年のピークは20年の14件である。21年～23年以降、コロナ禍により開業ペースは鈍化しているものの、**24年はコロナ禍からの回復を見据えて再び増加が予定**
- うち、**国内ブランド**をみれば、コロナ禍の影響もあり20年の10件が開業のピークであり、21～23年以降は平均4件程度で推移
- 一方、**外国ブランド**をみれば、20年に4件開業し、21～22年には一旦減少傾向を示したが、足下の23年は再び増加。先行きについては24年に8件、25年に5件開業予定

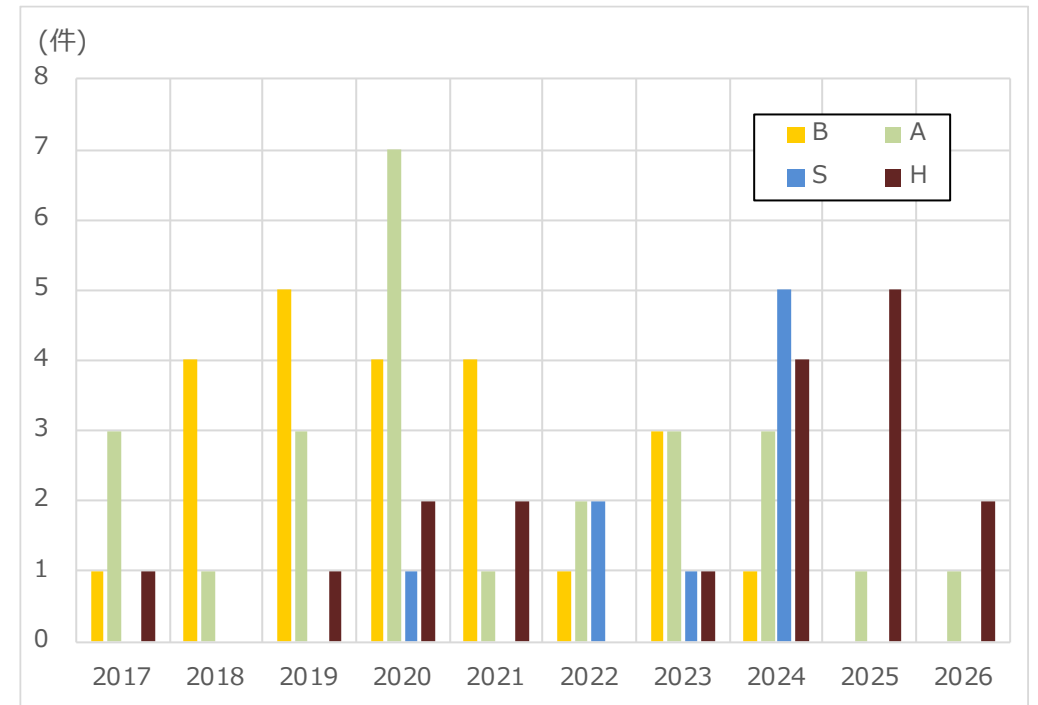


	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	計
国内	4	5	8	10	4	4	4	5	1	2	47
外国	1	0	1	4	3	1	4	8	5	1	28
計	5	5	9	14	7	5	8	13	6	3	75

出所：事業者のニュースリリース、一般新聞及び業界紙

グレード別ホテル建設の特徴

- **グレード別にホテル建設の推移をみれば、2017年から20年までの計33件のうち、宿泊費が比較的リーズナブルな物件(B及びAクラス)が28件(約85%)占めていた**
- **しかし、コロナ禍を経た2023年以降は外国ブランドのホテルを中心に宿泊費の高い物件(S及びHクラス)が30件中18件(60%)と増加しているのが特徴**



	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	計
B	1	4	5	4	4	1	3	1			23
A	3	1	3	7	1	2	3	3	1	1	25
S				1		2	1	5			9
H	1		1	2	2		1	4	5	2	18
計	5	5	9	14	7	5	8	13	6	3	75

注：宿泊単価のグレードは以下のとおりである。
 B：1万円前後～、A：3万円前後～、S：5万円前後～、H：10万円前後～
 出所：事業者のニュースリリース、一般新聞及び業界紙

建設事業費及び1室あたり事業費の記述統計

- 国内と外国ブランドに分けて、建設事業費(試算)と1室当たりの建設事業費の記述統計を比較
- 平均建設事業費をみると、国内と外国ブランドでは**大きな差は見られないが、1室あたりの建設事業費で見れば外国ブランドの方が圧倒的に高い**

試算建設事業費（百万円）

	国内	外国
平均	10,052	11,507
標準誤差	947	1,078
中央値（メジアン）	7,726	10,441
標準偏差	6,490	5,704
分散	42,118,138	32,531,823
範囲	29,178	20,337
最小	3,708	3,338
最大	32,886	23,674
合計	472,429	322,195
データの個数	47	28

1室あたり事業費（百万円）

	国内	外国
平均	38	70
標準誤差	5	7
中央値（メジアン）	26	67
標準偏差	32	37
分散	1,050	1,400
範囲	160	136
最小	8	17
最大	169	153
合計	1,785	1,951
データの個数	47	28

出所：事業者のニュースリリース、一般新聞及び業界紙

訪日中国人客数及び中国人入国者数の回復パスの想定

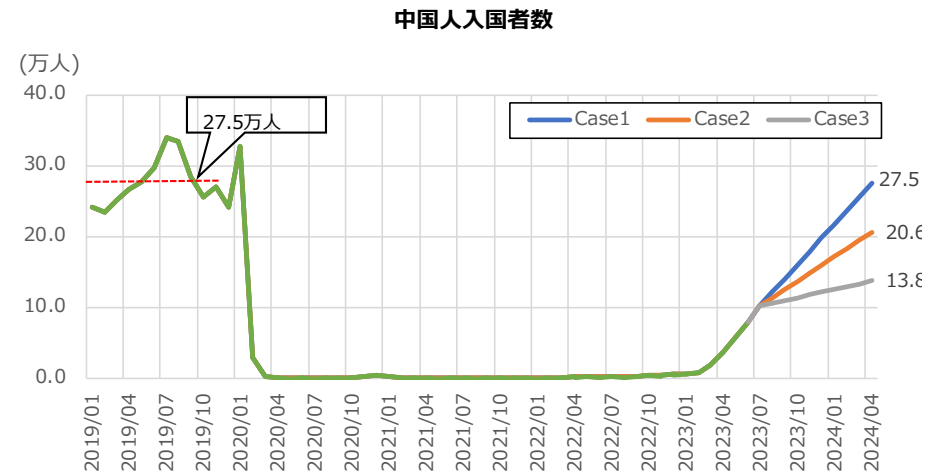
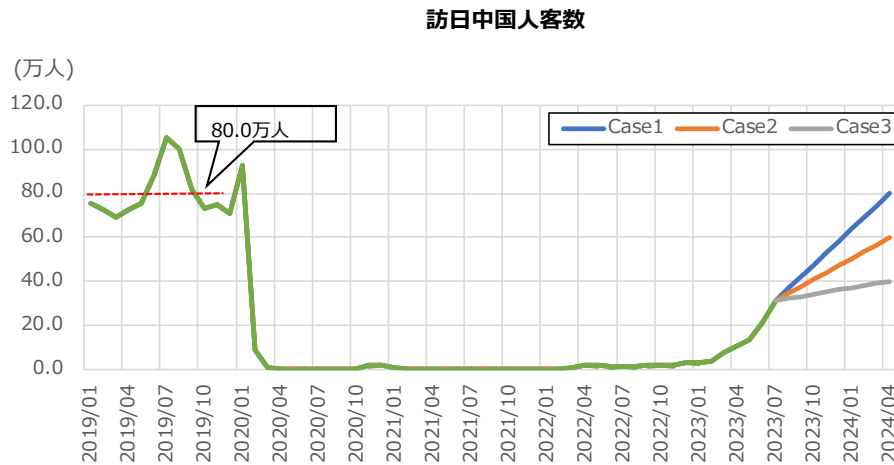
- 訪日中国人客数及び関空への中国人入国者数の回復パスのシナリオを3つのケース
- ケース1：訪日中国人客数及び中国人入国者数いずれもコロナ禍前の2019年平均値を回復すると想定。しかし、足下の中国経済は1990年代の日本と同様に不動産バブル崩壊による状況に酷似している。ストック調整による景気悪化可能性が高まっており、そのようなケースを想定して、ケース2及びケース3を想定
- 回復の期間について：前述した水際対策の大幅緩和が行われた2022年10月から中国客を除く総数がコロナ禍前を上回った23年7月であり、ほぼ3四半期程度を要した
- 中国人客の戻りについては、中国客の団体旅行が解禁された23年8月から19年水準を回復するのに3四半期を要すると仮定した。24年4月の回復率を100%とし、この間の回復率を線形補完

訪日中国人客数及び中国人入国者数の回復パスの想定(2024年4月)

回復パスの想定	Case1:100%	Case2:75%	Case3:50%
訪日中国人客数：全国(人)	799,533	599,650	399,766
中国人入国者数：関西(人)	275,226	206,419	137,613

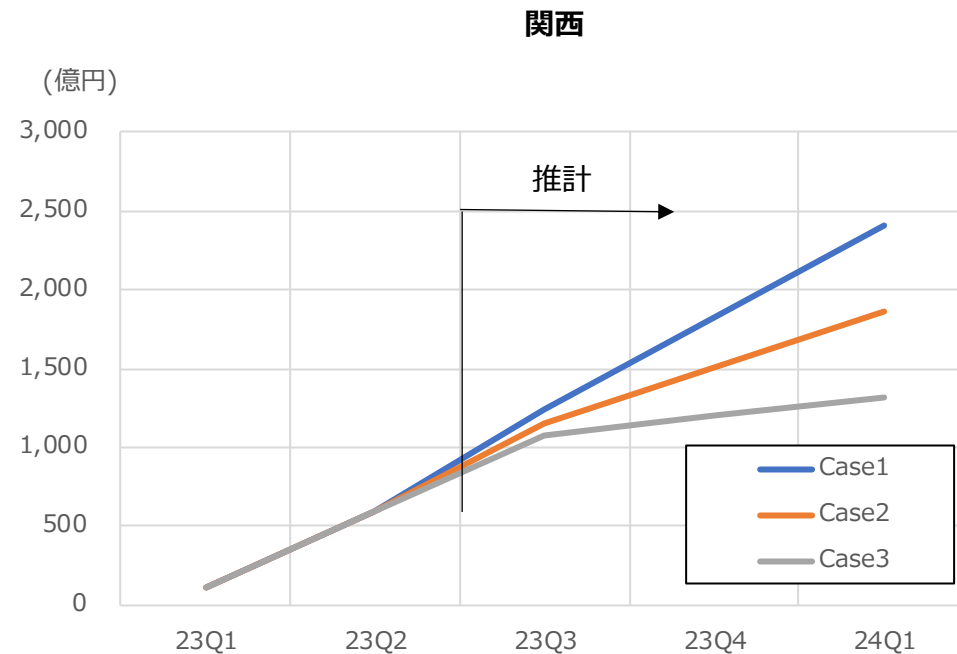
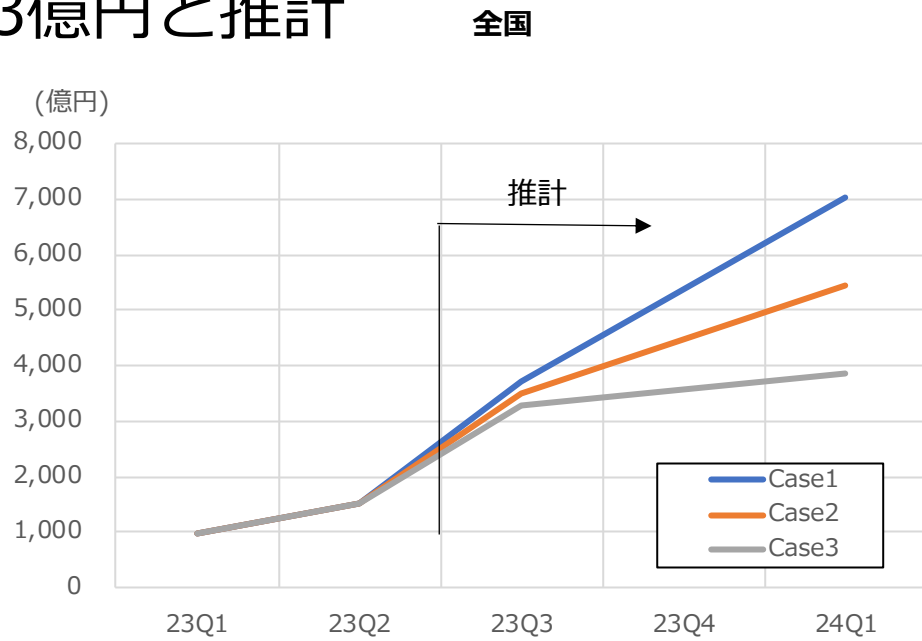
訪日中国人客数及び中国人入国者数の回復パターン

- Case1では2023年8月以降、回復ペースが加速し、24年4月には訪日中国人客は80.0万人、関空への中国人入国者数は27.5万人
- Case2では幾分回復ペースが鈍化し訪日中国人客は60.0万人、関空への中国人入国者数は20.6万人
- 一方、Case3では前述のように経済状況の悪化等の要因から回復が遅れることもあり訪日中国人客は40.0万人、関空への中国人入国者数は13.8万人



訪日外国人消費の回復について：中国人客の戻りを考慮して

- 訪日中国人客の消費額の回復パターンをみれば、
- 全国：2023年度計では、Case1は1.8兆円、Case2は1.5兆円、Case3は1.2兆円と推計
- 関西：2023年度計では、Case1は6,044億円、Case2は5,114億円、Case3は4,183億円と推計



出所：JNTO『訪日外客統計』、法務省『出入国管理統計』及び観光庁『訪日外国人消費動向調査』より作成

分析の要約と含意

- 2022年10月以降訪日外客数は急拡大し、**中国人客を除けば23年7月にコロナ禍前の水準を上回り、回復に3四半期を要した**。一方、全体では依然コロナ禍前8割程度の回復
- 2023年8月の**団体旅行解禁から3四半期をかけて中国人客が100%回復するCase1**を想定。回復パターンについてはベースラインに対して**中国経済や対日関係変化の影響をも考慮し、回復が遅れるCase2(75%)及びCase3(50%)を想定**
- 各Caseに基づき訪日中国人旅行消費額を試算すれば、2023年度：**Case1**では全国で1兆7,631億円、関西で6,044億円。**Case2**では全国で1兆4,926億円、関西で5,114億円。**Case3**では全国で1兆2,222億円、関西で4,183億円
- 中国人客の回復は、コロナ禍により鮮明になってきた**労働供給制約の課題**を一層強く意識させる。このため、**生産性向上を目指し、DX推進に向けた投資の拡大が必要**
- 今回のケースは重要な教訓。円安の昂進やペントアップ需要で、訪日外客の長期滞在が増え消費単価は着実に上昇。**団体旅行解禁が、消費単価の低下とならないよう、高付加価値サービスの提供が一層重要**。モノ消費からコト消費への転換を一層推進するインバウンド戦略の再考が必要
- また、団体旅行客の増加による観光地におけるオーバーツーリズム現象の解消も課題である。**観光地への観光客集中を避けるためにも、他地域への周遊促進が一層重要**